

田川地区の高校教育の在り方について

報告書

平成24年10月

田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会

はじめに

山形県教育委員会は、平成23年3月に一部改訂した「県立高校教育改革実施計画」の中で、田川地区の高校の再編整備について、1学年当たり2学級の学校が2校、3学級の学校が2校など小規模校が多くあり、今後も中学校卒業生数の減少が見込まれることから、検討委員会を設置し、小規模校の在り方等について検討する必要があることを課題として示しました。

「田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」は、平成23年8月1日、県教育委員会教育長から「田川地区の県立高校の再編整備に係る検討について」の依頼を受け、地域の中学校3年生及び中学校1年生の保護者への「高校教育に関する意識調査」や「地域関係者からの意見聴取」などの結果を踏まえ、さまざまな視点から、新しい時代を切り拓く田川地区の高校教育の在り方について検討を重ね、平成24年1月に「中間報告書」を公表しました。その後、2月に学校所在地の1市1町において「『中間報告書』に係る地域説明会」を開催するとともに、5月から6月にかけて「『中間報告書』に係る地域関係者からの意見聴取」を実施し、地域の方々より幅広い御意見をいただきながら議論を深め、このたび、田川地区の高校教育の在り方について「報告書」としてとりまとめました。

今後、県教育委員会におかれましては、本報告書の趣旨を踏まえ、次代を担う子どもたちにとって望ましい教育環境を提供するために、条件整備などの具体的な施策を推進されるようお願いいたします。

あわせて、地域や県民の皆様には一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成24年10月

田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会

委員長 國 眼 眞 理 子

目 次

I 田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会における検討経過

- 1 検討委員会の設置と検討事項…………… 1
- 2 検討委員会における検討経過…………… 1
- 3 事務局における調査・研究…………… 2

II 田川地区の高校教育の在り方

- 1 田川地区の現状と課題…………… 5
- 2 どのような人材育成、教育内容（活動）が望ましいか…………… 9
- 3 どのような再編整備が望ましいか…………… 13

I 田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会における検討経過

1 検討委員会の設置と検討事項

県教育委員会は、田川地区の県立高校の再編整備について、田川地区の1市1町で「地域説明会」を開催し、「県立高校教育改革実施計画」の概要や田川地区の再編整備に関する検討の進め方等について説明するとともに、地域の意見や要望をいただいた。

その後、田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会（以下、「検討委員会」という）が平成23年8月1日に設置され、山形県教育委員会教育長から12人の検討委員が委嘱されるとともに、次の事項について検討の依頼がなされた。

「田川地区の県立高校の現状と課題を踏まえ、どのような再編整備が望ましいか」

2 検討委員会における検討経過

検討委員会はこれまで5回の会議を開催し、以下の内容について協議した。

(1) 第1回 検討委員会（平成23年8月1日）

- 田川地区の県立高校の現状について
- 田川地区の中学生、保護者の高校教育に対する意識調査について
- 田川地区の県立高校の課題について

(2) 第2回 検討委員会（平成23年9月6日）

- 田川地区の県立高校の課題について
- 高校生に育成すべき力について
- 望ましい教育内容（活動）について

(3) 第3回 検討委員会（平成23年10月11日）

- 高校のタイプ・学科・配置について
- 小規模校の在り方について
- 定時制・通信制の在り方について

(4) 第4回 検討委員会（平成23年12月21日）

- 「中間報告書（案）」について
- 「中間報告書」に係る地域説明会の開催について

(5) 「中間報告書」に係る地域説明会

- 鶴岡市会場（平成24年2月6日）、庄内町会場（平成24年2月9日）
- 意見の概要 ※資料編 41～47 ページ参照

(6) 第5回検討委員会（平成24年8月2日）

○「報告書（案）」について

3 事務局における調査・研究

検討委員会の検討・協議における参考とするため、県教育委員会事務局によって事前に田川地区の1市2町の中学校3年生及び中学校1年生の保護者を対象として「高校教育に関する意識調査」（以下、「アンケート」という）が実施された。

また、地域関係者からの意見聴取が行われ、それぞれの視点から意見をいただいた。

(1) 高校教育に関する意識調査

① 対 象

ア 田川地区に所在する中学校の3年生 883名（約53%）

イ 田川地区に所在する中学校の1年生保護者 907名（約58%）

② 調査期間 平成23年5月11日（水）～5月18日（水）

③ 調査内容 田川地区の高校教育の在り方について

質問数 計11問（選択式10問、記述式1問）

④ 回収状況 ア 中学校3年生 回収数 861 回収率 97.5%

イ 中学校1年生の保護者 回収数 821 回収率 90.5%

⑤ 集計結果 ※ 資料編 23～26 ページ参照

(2) 地域関係者からの意見聴取 I

① 対 象 有識者、地域産業関係者及び教育関係者 21名

② 実施期間 平成23年6月24日（金）～7月7日（木）

③ 聴取方法 直接訪問し意見を聴取

④ おもな聴取事項

ア 田川地区の県立高校の現状と課題をどのように感じているか

イ どのような人材育成や教育内容（活動）が望ましいか

ウ どのような県立高校の再編整備が望ましいか

⑤ 意見の概要 ※ 資料編 27～40 ページ参照

(3) 地域関係者からの意見聴取Ⅱ（「中間報告書」に係る地域関係者からの意見聴取）

- ① 対 象 鶴岡市・三川町・庄内町各首長、教育委員会教育長、
有識者、地域産業関係者及び教育関係者 17名
- ② 実施期間 平成24年5月28日（月）～6月15日（金）
- ③ 聴取方法 直接訪問し意見を聴取
- ④ おもな聴取事項
どのような高校再編が望ましいか（望ましい学校のタイプと再編整備の方向性）
- ⑤ 意見の概要 ※ 資料編 48～52 ページ参照

Ⅱ 田川地区の高校教育の在り方

(田川地区の公立高等学校の沿革概要)

昭和 22 年、教育基本法、学校教育法が制定されたことに基づき、昭和 23 年度に新制高等学校が発足し、田川地区については、鶴岡南高校の前身となる鶴岡第一高校、鶴岡工業高校の前身となる鶴岡第二高校、鶴岡北高校の前身となる鶴岡第三高校、鶴岡家政高校の前身となる鶴岡第四高校、鶴岡西高校の前身となる大山高校、庄内農業高校の前身となる藤島高校、加茂水産高校の前身となる加茂高校、庄内総合高校の前身となる余目高校、山添高校の前身となる鶴岡第一高校山添分校（同年 12 月に山添高校）が設置された。

昭和 25 年度に、鶴岡第一高校と鶴岡第三高校が統合して鶴岡高校となったが、昭和 27 年度に鶴岡高校が鶴岡南高校、鶴岡北高校に分離した。

また、昭和 25 年度に、鶴岡第二高校が鶴岡工業高校に、鶴岡第四高校が鶴岡家政高校に、藤島高校が藤島農業高校に、加茂高校が加茂水産高校にそれぞれ校名を変更し、昭和 28 年度に、藤島農業高校が庄内農業高校に校名を変更し、昭和 39 年度に大山高校が鶴岡西高校に校名を変更した。

その後、平成 7 年度に、余目高校は県内初の総合学科に学科改編し、平成 9 年度に庄内総合高校と校名を変更した。

また、平成 10 年度に、鶴岡家政高校と鶴岡西高校が統合し、普通科と総合学科を併置する鶴岡中央高校となった。

以来、鶴岡南高校、鶴岡北高校、鶴岡工業高校、鶴岡中央高校、加茂水産高校、庄内農業高校、山添高校、庄内総合高校の各校は、地域の内外で活躍する有為な人材を輩出し、今日に至っている。

1 田川地区の現状と課題

(1) 県立高校の設置状況と中学生の進学状況

平成24年度の田川地区の県立高校の入学定員は、全体で1,320名（33学級）であり、各校の設置学科及び入学定員、学級数は以下のようになっている。

学校名	課程	学科	入学定員（学級数）	備考
鶴岡南	全日制	普通科	160名（4）	
		理数科	40名（1）	
	通信制	普通科		
鶴岡北	全日制	普通科	200名（5）	平成25年度より1学級減
鶴岡工業	全日制	工業科	240名（6）	
	定時制	工業科	40名（1）	
鶴岡中央	全日制	普通科	120名（3）	
		総合学科	160名（4）	
加茂水産	全日制	水産科	80名（2）	
庄内農業	全日制	農業科	120名（3）	
山 添	全日制	普通科	40名（1）	平成26年度より分校化
庄内総合	全日制	総合学科	120名（3）	

田川地区には、全日制、定時制、通信制の三つの課程全てが設置されている。学科については、普通科、理数科、農業科、工業科、水産科、総合学科の六つの学科が設置されている。特に、総合学科を持つ高校が2校設置されている地区は他にない。さらに、2校の私立高校と県内唯一の国立工業高等専門学校が設置されている。

平成24年3月の田川地区の中学校卒業者のうち66.3%が田川地区の県立高校へ、20.8%が田川地区の私立高校へ、そして、4.6%が国立工業高等専門学校へ進学しており、合計すると91.7%が田川地区の高校等へ進学していることになる。

一方、他地区の中学校から田川地区の各高校へ入学した生徒の割合は、鶴岡南高校、鶴岡北高校、鶴岡工業高校、鶴岡中央高校、山添高校では1.0%～5.5%と少ないものの、西学区唯一の農業科を設置する庄内農業高校では、飽海地区からの入学生が22.0%を占め、県内唯一の水産科を設置する加茂水産高校では、飽海地区、東学区、北学区からの入学生が23.9%を占めている。また、交通の利便性の高い庄内総合高校は、飽海地区お

よび北学区からの入学生が43.3%を占めている。

このように、多様な学校や学科等が設置されており、また、学科によっては他地区からの入学者も多いことが田川地区の大きな特徴となっている。今後、少子化などの社会の変化、生徒や地域産業・社会のニーズ等に対応して田川地区の高校再編整備を進めるにあたっては、田川地区のみならず他地区の生徒・保護者のニーズにも対応しながら、これまで同様の多様な選択肢をどのようにして提供していくかが課題となる。

(2) 少子化による中学校卒業者数の減少への対応

平成16年3月に2,046名であった田川地区の中学校卒業者数は、平成24年3月には1,675名に減少した。県教育委員会では、中学校卒業者数の減少に対応して、県立高校の入学定員の削減を行っているものの、近年、入学定員を充足していない高校が目立っている。

【田川地区の県立高校の過去5年間の入学者志願倍率】

学校名	学 科	H20	H21	H22	H23	H24
鶴岡南	普通・理数	1.15	1.27	1.24	1.19	1.18
鶴岡北	普通科	1.16	1.00	0.89	0.94	1.11
鶴岡工業	工業科	1.16	1.20	1.27	1.13	1.26
	工業科(定)	0.13	0.18	0.23	0.18	0.23
鶴岡中央	普通科	1.25	1.09	0.90	1.19	1.10
	総合学科	0.88	1.09	1.22	0.89	1.05
加茂水産	水産科	0.70	0.69	1.04	0.74	0.86
庄内農業	農業科	1.03	0.95	0.97	0.78	0.77
山 添	普通科	0.79	0.55	0.75	0.49	0.80
庄内総合	総合学科	1.21	0.78	0.80	0.87	1.06

今後も中学校卒業者数の減少は続き、平成37年3月には1,220名となると見込まれている。つまり、今後の13年間で、中学校卒業者数は455名減少することとなる。そのため、各高校の入学定員をさらに削減する必要があり、それにより各校の規模がより縮小することとなる。

入学定員が削減された高校では、配置される教員数も減少するため、それまで開設し

ていた科目を開設できなくなるなど指導体制が弱体化したり、部員数が少なくなることにより運営が難しくなる部活動が生じるなど、学校の活力が低下してしまうことが懸念される。また、小規模校化が一層進むと、多くの人と切磋琢磨することにより、社会人として必要な社会性やコミュニケーション能力を身につける機会が少なくならざるを得ない面がある。

少子化の進行という現実を見据えた上で、田川地区の高校教育の質的水準の維持・向上や各高校の活性化・特色づくりなど様々な角度から検討し、長期的展望に立って田川地区の高校再編整備を進めることが重要である。

(3) 生徒や地域産業・社会のニーズへの対応

「アンケート」では、田川地区の中学3年生が第1志望として進学を希望している学科は、普通科が45.0%で最も多く、次いで工業科が16.1%、総合学科が14.6%となっている。農業科は1.2%、水産科は1.3%である。一方、平成24年度の田川地区全体の県立高校の入学定員に占める各学科の入学定員の割合は、普通科39.4%、工業科21.2%、総合学科21.2%、農業科9.1%、水産科6.1%である。このように、普通科では希望者よりも入学定員が少なく、専門学科、総合学科では希望者よりも入学定員が多くなっている。

入学定員の設定に当たっては、教育を受ける立場にある中学生の希望状況が大きな判断基準となるが、高校教育は庄内地域の基幹産業である工業、農業、水産業などの発展を支える人材育成の場としての役割も担っており、これらのことを総合的に判断して、バランスよく設定していく必要がある。

また、普通科が設置されている4校のうち1校が実質的に女子のみが入学している現状であるため、検討委員会や地域有識者の意見聴取では、普通科を希望している男子生徒にとって不利な状況を是正する必要があるとの指摘が数多くあった。

(4) 多様な生徒への対応

平成23年度の山形県の高校進学率は99.3%であるが、田川地区の中学校卒業生については99.7%が高校等へ進学しており、実に多様な生徒が高校教育を受けている。その中には、将来の進路について明確な目標を持たずに高校を選択している生徒も多いのではないかとの指摘がある。中学校側の進路指導の充実という課題がある一方、高校にお

いても、それぞれの学校の特色を一層明確化するとともに、特に普通科を中心として、自己の将来について考え、社会人となるために必要とされる基礎的な資質を身につけさせるキャリア教育の充実が求められる。

また、義務教育における学習内容が身につけていない生徒や、過去に不登校の経験をもつ生徒、発達障がい等により特別な支援を必要とする生徒など、多様な生徒が高校に進学しているという実態があり、高校教育においてもこれらの課題をもつ生徒に対する「学び直し」の支援や個々のニーズに応じたきめ細かな指導が必要となっている。今後、高校再編整備を進める中でも、このような生徒の学習の場を保障する必要があり、学校の規模に関わらず、どの学校でも指導体制の充実が図られなければならない。

特に、定時制課程については、従来の勤労青少年の学習機会の保障から、上記のような生徒や多様な学習歴をもつ生徒の学びの場へとその役割の変化が顕著である。そのため、生徒の生活リズムや通学の利便性を考慮した場合、現在の夜間定時制という形態が生徒のニーズに適したものとは言えず、検討が必要である。

(5) 生徒の通学事情

田川地区は、県全体の面積の17.1%を占め、比較的広いため、路線や運行時間の関係から、通学のために公共交通機関を利用しにくい地域もある。このような地域では、通学できる学校が限定されたり、学校生活に制約が生じたりすることを避けるため、自家用車による送迎が主な通学手段となっている。特に冬期間はその傾向が顕著である。

田川地区の高校再編整備を進めるにあたっては、地理的条件、交通事情への配慮や通学にかかる経費負担等の要素も考慮に入れる必要がある。

2 どのような人材育成、教育内容（活動）が望ましいか

(1) 高校生に育成すべき力について

これからの社会は、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」であると言われている。また、グローバル化が進む中、国際競争力を備えるとともに、国際協力を推進することが一層重要になっている。さらに、地域社会においては、少子高齢化の進展による活力の低下や、地域産業における後継者不足など様々な課題が指摘されている。

こうした状況において、これからの高校教育には、変化の激しい時代を主体的に生きる力を備え、今後の我が国や地域社会を支える人材の育成が期待されている。

以上の認識に立って、検討委員会では、田川地区の高校生に育成すべき力を以下の3点に整理した。

- 社会の一員としての自覚と将来の目標を持って、自己実現を図る力
- 自ら考え、課題を解決するための基盤となる学力
- 適切なコミュニケーションを通して、幅広い人間関係を形成する力

(2) 望ましい教育内容（活動）について

検討委員会では、高校生に育成すべき力についての検討を踏まえ、これを実現するための望ましい教育内容（活動）として以下のように考えた。

① キャリア教育の充実

生徒一人ひとりが、将来の目標を持ち、その実現に向けて個性や能力を十分に伸ばす態度を養うため、キャリア教育の充実が必要である。社会的・職業的な自立のため、自己の適性や将来の職業などについて深く考えさせ、自己実現のために必要な知識や技術をどのようにして身につけたら良いかを、これまで以上に丁寧に指導することが求められる。このようなキャリア教育は、専門高校だけでなく、進路目標が多様化している普通高校においてもその重要性が増している。

具体的には、学問が社会や産業の発展に果たす役割を十分理解し、生徒が学ぶ意欲を高めるために、大学・研究機関等との連携を通して、最先端の研究や技術等に触れる機会を設定することを提言したい。

また、社会の一員としての自覚を高めるため、まちづくりや地域の活性化をテーマとした実践的な学習活動を取り入れたり、生徒の勤労観や社会性を養うため、地元企業等と高校が十分に連携協力して、インターンシップの機会を豊富に設定するとともに、より幅広い体験やより実践的な課題に計画的に取り組みせるなど内容を充実させていくことが求められる。

なお、大学や企業等の協力を得て行う教育活動の実施にあたっては、同様の活動を行う高校間の連携を密にし、実施方法の共通化を図るなど、効率的かつ実効性のある運営を行うよう求めたい。

② 確かな学力の育成

経済のグローバル化が進み、国際競争が激しさを増す中、世界最高水準の科学技術力を維持することが我が国の発展を支えるためにますます大きな意味を持っており、それを担う人材を育成する教育力が求められている。この田川地区においても、将来、日本、そして国際社会の発展に貢献する人材を輩出することを目指し、高いレベルの教育を施すことが必要である。その場合、いわゆる受験のための学力の伸長のみ偏ることなく、探究的な活動などを通して、能動的に学ぶ姿勢を身につけさせるとともに創造力を養うような教育が望まれる。

一方、生徒間の学力差が広がっており、中には義務教育段階で習得すべき学習内容が身につけておらず、高校においてもあまり向上しないまま社会に出ている生徒もいる。生徒の学力に応じて、「学び直し」を支援するなど、きめ細かく指導し、それぞれの生徒のやる気を引き出し、達成感を抱くことができるような教育課程の編成、指導体制の確立、指導技術・方法の改善を進めることが重要である。具体的には、生徒の実態に応じ、義務教育の学習内容の定着を図ることを目標とする学校設定科目を設けたり、個々の生徒に合わせ、きめ細かく学習到達目標を設定したりするなどの取組みを提言したい。

③ 幅広い人間関係の形成

高校生の多くは、学習や部活動などの学校生活に多くの時間を費やし、地域活動などの学校外の活動に参加する機会が少ない。そのため、異年齢の人々との関わりを通して身につけるべき社会性が十分に育っていないのではないかとの指摘がある。

将来、社会人となって活躍するためには、多くの人と関わり、コミュニケーションを

図りながら、望ましい人間関係を形成できるようになることが不可欠である。そのためには、高校段階から社会の様々な立場や年齢の人々と関わる機会を多く設けることが重要である。

山形県には、高校生が学校の枠を超え、地域単位でボランティア活動に取り組む先進的な実績がある。このように地区内の高校生同士が交流を図り、例えば福祉ボランティア活動を行ったり、地域の伝統文化を学んだりするなどして、異なる世代の人々と関わり、郷土への誇りと愛着を高めるとともに、地域社会の一員としての自覚を高めることが望まれる。

また、望ましい人間関係を形成し、社会性を身につけさせるには、家庭教育の果たす役割も大きい。そこで、保護者と学校の教育活動のねらいを共有し、家庭教育との連携を図るための研修の機会をより多く提供することを提言したい。

(3) 特別な支援を必要とする生徒への対応について

高校への進学率が上昇する一方、発達障がい等への理解が深まることにより、少なからぬ数の生徒が、特別な支援を必要としつつ高校で学んでいるという実態が明らかになってきている。そのような生徒は一斉指導の授業だけでは対応が十分とは言えないため、きめ細かな配慮と丁寧な指導が必要である。

このような指導については、一人ひとりの生徒に目が行き届きやすい等の理由で小規模校での取組みが注目されがちであるが、ある特定の高校のみが担うべき課題ではない。どの高校においても、個々の生徒の状況に応じて、社会的な自立に向けた支援ができるよう研究を深める必要がある。そのため、特別支援学校や専門機関等との連携を強化するとともに、高校における特別支援教育に関する先駆的な実践について共有化を図るなどの取組みを提言したい。

また、専門的な知識をもつ職員が日常的に生徒のカウンセリングを行える体制の整備やスクールカウンセラーの配置などについても一層の充実が望まれる。

(4) 教員の指導力向上について

前述のような教育内容（活動）を充実させるために、各高校が学校として組織的に取り組む体制を強化するとともに、実際に指導にあたる一人ひとりの教員の指導力の向上が重要である。

各教員が、高い使命感を持ち、担当教科の専門性を磨き、効果的な授業の方法を研究するなど、自己研鑽に励む必要がある。また、教員自身が企業研修を行うなど、幅広い社会体験を積むことも、専門性やコミュニケーション能力の向上を図る上で有効であると思われる。県教育委員会には、こうした教員の指導力向上に向けた具体的な取組みを、さらに充実させる努力が望まれる。

3 どのような再編整備が望ましいか

(1) 望ましい学校のタイプや学科と再編整備の方向性

① 普通科

前述の通り、中学生の希望状況と比較して、現在の普通科の入学定員の割合はやや小さくなっており、今後は、他学科の入学定員の確保に配慮しつつ、より実態に近い形で入学定員を設定することが望ましい。また、普通科に入学する男女比の格差是正については、実質的な女子校の共学化を求めることで大方の意見が一致している。制度上は現行でも全ての県立高校で男女の区別なく生徒募集が行われているが、進学を希望する男子中学生が自発的に実質的な女子校に志願することは期待できないため、県教育委員会及び当該高校には、男子を受け入れる態勢を整え、そのことについて積極的に広報すること、また、中学校側には中学生・保護者に対して適切な情報提供を図ることなど、実質的な共学化に向けた積極的な努力を要望したい。

普通科では、特に学習面に力を入れ、大学等への進学希望を果たした上で、科学技術や国際社会の発展に広く貢献する人材の育成が望まれる。一方、将来の職業を視野に入れ、基礎となる教科や科目をしっかりと学習した上で、高等教育機関で資格取得を目指すなど、地域産業や社会の発展を支える人材の育成も望まれる。

今後の高校再編整備にあたっては、当面は、現在ある各学校の指導体制をさらに充実させることにより、その役割を果たすことができる学校づくりを行う努力が求められる。しかし、長期的には、中学校卒業生数の減少に対応して入学定員を削減する必要性があり、進路希望を実現させる指導体制を維持できなくなることが十分に予想されるため、統合等による適正な学校規模の確保も視野に入れる必要があると思われる。

② 専門学科

昨今の景気後退に伴い地域産業が停滞し、団塊世代の退職や農業・漁業従事者の高齢化等により、後継者問題が深刻化する中、国及び地方自治体においては、特に農業や水産業の振興について将来ビジョンを示し、高校生が将来、これらの産業に従事して地域で活躍する夢を描くための基盤づくりに努めることが望まれる。一方、専門高校においては、基礎的な知識・技術や社会性、健全な心身などを育み、地域産業や地域社会を支える人材を育成することが強く求められる。そのためには、社会の変化や地域産業の動

向・特性等に対応した教育課程を編成し、魅力ある学校づくりを行う必要がある。田川地区の産業の基盤である農業や工業及び水産業に関する専門教育については、それぞれの高い専門性を維持するとともに、産業の総合化・複合化が進むことを視野に入れ、地域産業との連携を図り、生産から加工、流通、販売を一体的に学ぶなど、時代のニーズを反映した専門教育の一層の充実が望まれる。

また、近年、専門高校を卒業後、さらにその専門性を高めるため大学等に進学を希望する生徒が増加している。そのような生徒に対応し、普通教科の基礎学力を高めるための科目選択を可能とするよう教育課程や指導体制を充実させることが求められる。

専門学科の再編整備にあたっては、平成21年6月の山形県産業教育審議会の答申に示された本県産業教育の改善、充実の方向性と具体的方策を踏まえながら検討する必要がある。田川地区の農業科は西学区に唯一設置された学科であり、また、水産科は山形県として唯一設置された学科であることから、これらの存続の必要性については大方の意見が一致するところである。しかし、いずれも既に小規模校となっており、今後その傾向がさらに強まると思われることから、学校間の連携等による教育環境改善の方策について研究することが求められる。さらに長期的には、教育内容と設置場所の密接な関係にも配慮し、例えば、他学科との統合等により適正な学校規模の確保を図りながらも、既存の実習施設を有効活用していくなどといった学校運営の方策について、地元の意向も踏まえて検討する必要性が生じると思われる。

③ 総合学科

「アンケート」によれば、中学3年生の14.6%が第1志望として総合学科を希望しており、これは普通科、工業科に次ぐ高い割合である。また、第2志望での選択となると21.3%と最も高い割合となる。さらに、保護者が学ばせたい学科として総合学科を選択した割合は、第1志望19.6%、第2志望23.5%と一層高くなる。

この背景として、田川地区には、総合学科を設置する県立高校が2校あり、総合学科への生徒や保護者の理解が深まっており、一定の評価を得ていることがあると考えられる。その一方で、総合学科へのニーズの高まりは、将来的な進路の方向性を中学校段階で見極めることができる生徒が少なくなっていることを表しているのではないかとの指摘もある。

総合学科は、普通科目と専門科目の中から幅広く選択できるよう教育課程を編成する

ことにより、生徒が自己の適性或将来の職業について深く考え、主体的に学習内容を選択し、就職や進学などの進路実現を可能にすることを旨とする学科である。目的意識が希薄な生徒が増えているとの指摘がある中、キャリア教育の推進のためにも、その充実が求められる。また、福祉に関する系列など、時代や地域のニーズに対応した学習内容についても常に見直しを図っていく必要がある。

総合学科については、今後も、地域の協力を得ながら、一層特色のある教育活動を展開することが求められる。しかし、少子化の進行により、他学科と同様、総合学科の学級数の削減も必要となると思われる。そのため、専門学科等との連携により学習活動の多様化を図る、あるいは長期的には統合等により適正な学校規模の確保を図るなど、その方向性について、地元の意向も踏まえて検討する必要がある。

④ 定時制・通信制

現在の夜間定時制に在籍している生徒の学習動機や就労の実態などを分析しながら、昼間定時制への移行も視野に入れて、実態に即した再編整備を行う必要がある。また、高校全体に占める定時制の割合は小さいことから、田川地区のみならず、庄内地区全体を見渡し、他の定時制や通信制等との統合により、県立霞城学園高校のような多部制の定時制・通信制高校の設置の可能性についても、その具体的な形態及び設置学科を含めて、検討を進めるよう求めたい。

(2) 学校の配置について

平成 37 年 3 月には、田川地区の中学校卒業生数が 1,220 名となり、県立高校全体で 1 学年あたり 24 学級程度となると見込まれている。したがって、長期的には適正な学校規模を確保し、望ましい教育環境を維持するために、学校の統廃合は避けては通れないことについては、検討委員会での議論、地域説明会、地域関係者からの意見聴取において、大方の認識は一致している。しかし、その際の学校の配置については、それぞれの立場で様々な意見がある。特に、庄内町で開催した地域説明会では、庄内総合高校をまちづくりの中核として位置づけ、その存続を求める強い意見が多数寄せられた。また、鶴岡市内の高校の配置についても、農業科、水産科の実習環境の確保や地域バランスの点で、市街地への一極集中を避けるべきとの意見もある。

学校の配置については、それぞれの学校や地域の実情等も踏まえながら、学校間の連

携により教育活動の多様化を図るという視点や、長期的には統合等により適正な学校規模の確保を図るといった視点などから、多角的に検討を進めることが望まれる。

(3) 再編整備の進め方について

前述の通り、中学校卒業生数の減少は厳然とした事実であり、それによって教育環境が低下することは避けなければならない。県教育委員会には、今後も継続して、県民への説明を丁寧に行い、理解を得ながら着実に再編整備を進めるよう努力を促したい。

◇ 望ましい学校のタイプや学科

○ 普通科

大学等への進学希望を達成させた上で、科学技術や国際社会の発展に貢献する人材を育成する普通科高校や、将来の職業を視野に入れ、基礎力を身につけて高等教育機関で資格取得を目指すなど、地域産業・社会の発展を支える人材を育成する普通科高校

○ 専門学科

高い専門性を維持するとともに、地域産業等と連携することによって、社会の変化や産業の動向に対応し、地域産業の発展を担う人材を育成する専門高校

○ 総合学科

幅広く選択できる教育課程を編成し、生徒や地域のニーズに対応しながら、多様な進路実現を図る総合学科高校

○ 定時制・通信制

多様な学びを保障する昼間定時制と通信制課程を併置した高校

◇ 再編整備の方向性と進め方

- 統合等により適正な学校規模の確保を図るといった視点や、学校間の連携により教育活動の多様化を図るといった視点などから、多角的に検討すべき

- 今後も継続して、県民への説明を丁寧に行い、理解を得ながら着実に再編整備を進めるべき

(4) キャンパス制について

県が定めた「山形県立高等学校キャンパス制設置要綱」（以下「設置要綱」という）では、1学年1学級規模の学校についてはキャンパス制を原則導入とし、1学年2～3学級規模の学校については、地区ごとの検討委員会等による検討を踏まえ導入を進めることとしている。山添高校は平成26年度から3学年とも1学級となり、分校となることから、本校の鶴岡南高校との間にキャンパス制を導入することが公表されている。

田川地区には、現在、1学年2学級規模の学校が1校、3学級規模の学校が2校ある。「設置要綱」によれば、キャンパス制の導入は将来の統合が前提となるが、本検討委員会では田川地区の高校の統合を長期的な問題として捉えており、統合の具体的な在り方については、今後の中学生の志願状況や社会環境の変化等を見守りながら検討していく必要があると考える。このことから、1学年2～3学級規模の学校については、当面は、将来の統合を前提とするキャンパス制によらず、小規模校の教育環境改善のため、教育内容面での学校間の連携協力を検討していただきたいと考える。

◆◆ 資 料 ◆◆

資料編目次

1	検討依頼	20
2	設置要綱	21
3	検討委員名簿	22
4	田川地区の高校教育に関する意識調査結果	23
5	地域関係者からの意見聴取の概要	27
6	「中間報告書」に係る地域説明会 質疑応答での意見・要望	41
7	「中間報告書」に係る地域関係者からの意見聴取の概要	48
8	山形県立高等学校キャンパス制設置要綱	53

田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会

委員長 殿

山形県教育委員会

教育長 相馬周一郎



田川地区の県立高校の再編整備に係る検討について(依頼)

県教育委員会では、平成17年度を初年度とする「第5次山形県教育振興計画」の実施に当たり、県立高校の教育改革等に関して取り組むべき具体的な内容として、「県立高校教育改革実施計画」を策定しております。

田川地区については、小規模校が半数を占め、さらに今後も中学校卒業生数が減少する見通しであることから、十分な教育環境が確保されなくなり、各学校の教育の質的な向上と活力の保持が難しくなることが懸念されております。

そのために、地域の実情を踏まえ、新しい時代を切り拓く田川地区の高校教育の在り方について、下記の事項を御検討くださるようお願い申し上げます。

記

田川地区における県立高校の現状と課題を踏まえ、どのような再編整備が望ましいか

田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会 設置要綱

(目的及び設置)

第1条 田川地区における高校教育の将来の在り方について、意見を求め、教育の条件整備に資するため、「田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」(以下「検討委員会」という。)を設置する。

(職務)

第2条 検討委員会は、山形県教育委員会教育長(以下「教育長」という。)が検討を依頼する事項について調査・検討し、教育長に報告する。

(組織)

第3条 検討委員会は、別紙名簿の委員で組織する。

2 委員は、教育長が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日から報告書が提出される日までとする。ただし、委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 検討委員会に委員長及び副委員長各1名を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選とする。

3 委員長は、検討委員会を主宰する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 検討委員会は、教育長が招集する。

2 検討委員会は、委員の過半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員が会議を欠席する場合は、委員長の判断により代理出席を認めることができる。

(意見の聴取)

第7条 検討委員会は、必要があると認めるときは関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(庶務)

第8条 検討委員会の庶務は、山形県教育庁高校教育課高校改革推進室において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関して必要な事項は、教育長が別に定める。

(附則)この要綱は、平成23年8月1日から施行する。

田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会 委員

平成24年8月

(五十音順、敬称略)

ふりがな 氏 名	役 職 名	備 考
あいた としお 会田 稔夫	庄内総合支庁長	
あきやま しゅうぞう 秋山 周三	秋山鉄工株式会社代表取締役社長	
いしかわ りつこ 石川 律子	元中学校特別支援コーディネーター	
いまい かずみ 今井 一美	三川町総合型地域スポーツクラブ みかわスポーツクラブマネージャー	
うえの よしぶ 上野 由部	鶴岡市立鶴岡第二中学校長	平成24年度 から
こくがん まりこ 國眼眞理子	東北公益文科大学公益学部教授	委員長
さとう かずよし 佐藤 一良	鯉川酒造株式会社代表取締役社長	
さとう かつこ 佐藤歌津子	前鶴岡市PTA連合会母親委員長	
さとう まさし 佐藤 政士	県立山形南高等学校長	
しまつ じどう 島津 慈道	正善院住職	副委員長
しょうじ ゆうこ 庄司 祐子	穂波街道農場レストラン緑のイスキア店長	
すがわら かずのり 菅原 和則	朝日地区地域審議会農業農村分科会委員	
まつうら のぼる 松浦 昇	前鶴岡市立鶴岡第一中学校長	平成23年度 まで

田川地区の高校教育に関する意識調査 結果

1 調査対象

- (1) 田川地区に所在する中学校の3年生 883名 (約53%)
 (2) 田川地区に所在する中学校の1年生保護者 907名 (約58%)

2 調査期間

平成23年5月11日(水)から5月18日(水)まで

3 調査方法

各中学校を通して生徒及び保護者に調査を実施

4 回答数

中学3年生：861名 (97.5%)
 中学1年生の保護者：821名 (90.5%)

5 調査結果(抜粋)

(1) どの段階まで学びたいか(学ばせたいか)

中学3年生		
1	高校まで	33.9%
2	大学まで	30.1%
3	専修・各種学校まで	17.5%
4	短期大学まで	12.4%

中学生の保護者		
1	大学まで	43.1%
2	高校まで	23.4%
3	専修・各種学校まで	23.2%
4	短期大学まで	6.2%

(2) 進学を希望する高校の学科

中学3年生		
1	普通科	45.0%
2	工業科	16.1%
3	総合学科	14.6%
4	情報科	5.1%

中学生の保護者		
1	普通科	45.3%
2	総合学科	19.6%
3	工業科	12.1%
4	情報科	6.4%

(3) 進学高校決定の際に重視する(重視した)事項(複数回答可)

中学3年生		
1	能力や適性	65.5%
2	学びたい教科・科目	59.7%
3	進路状況	53.8%
4	学費など経済的な負担	49.8%
5	校風や学校のイメージ	37.6%

中学生の保護者		
1	能力や適性	87.4%
2	進路状況	63.4%
3	学費など経済的な負担	50.4%
4	資格の取得	41.5%
5	学ばせたい教科・科目	38.5%

(4) 他校との連携・交流の希望（複数回答可）

中学3年生		
1	学園祭や運動会など	41.5%
2	ボランティアや地域の行事	37.3%
3	合同の部活動や大会出場	37.2%
4	教員の出張授業	35.1%

中学生の保護者		
1	教員の出張授業	54.8%
2	ボランティアや地域の行事	49.0%
3	大学受験のための講習	36.7%
4	合同の部活動や大会出場	30.6%

(5) 定時制・通信制高校への期待（複数回答可）

中学3年生		
1	働きながら学べる	62.0%
2	基礎的内容を学べる	61.7%
3	自分のペースで学べる	57.3%
4	小さい集団で学べる	39.7%

中学生の保護者		
1	働きながら学べる	72.6%
2	学び直しができる	46.8%
3	自分のペースで学べる	37.6%
4	単位取得で3年で卒業	32.2%

(6) 将来居住を希望する（居住してほしい）地域

中学3年生		
1	わからない	36.1%
2	山形県外	28.5%
3	住んでいる市町	14.0%
4	山形県内	7.8%

中学生の保護者		
1	わからない	35.7%
2	住んでいる市町	27.8%
3	庄内地区	19.7%
4	山形県外	7.0%

(7) 進学希望高校の所在地

中学3年生		
1	庄内地区	92.0%
2	未定	5.8%
3	その他	1.2%
4	村山地区	0.6%

中学生の保護者		
1	庄内地区	92.8%
2	未定	5.3%
3	その他	1.5%
4	村山地区	0.5%

(8) 田川地区の県立高校の在り方についての主な意見や要望

○高校再編整備についての意見

【中学校3年生】

- ・多くの友達と学べる大規模な学校（10）
- ・少人数授業や複数の先生が授業を行う学校（4）
- ・大学への進学指導に力を入れている学校（5）
- ・様々な学科があり、資格を取れる学校（2）
- ・就職指導に力を入れている学校（3）
- ・入学希望者の多い学校は入学定員を多くする（3）
- ・男女共学の学校（2）
- ・生徒一人ひとりに丁寧に対応できる少人数の学校（12）
- ・中学校を併せた学校(中高一貫教育校)

- ・部活動を他校と合同で行う学校
- ・職業に関する専門教科が学べる学校 (2)
- ・英語に力を入れた学校、中国語も勉強できる学校
- ・芸術系の科目が学べる学校
- ・服飾を学べる学校
- ・就職・進学を選べるような学校
- ・1クラス20人程度の学校
- ・現状のまま (4)

【中学校1年生保護者】

- ・特色がはっきりした学校 (8)
- ・田川地区の特色を生かした学校づくり (2)
- ・他地区からの留学生や交流生を受け入れる学校
- ・世の中のニーズに応じた資格を取得できる学校 (14)
- ・職業に関する専門教科が学べる学校 (11)
- ・就職指導に力を入れている学校 (11)
- ・進学指導に力を入れている学校 (7)
- ・男子の普通科の充実 (5)
- ・鶴岡南高校と鶴岡北高校を合わせたような学校
- ・鶴岡北高校の共学化 (2)
- ・語学(英語)の指導に力を入れた学校 (2)
- ・芸術科に特化した学校 (2)
- ・看護科の教科が学べる学校 (3)
- ・福祉科の教科が学べる学校 (2)
- ・田川地区内に多様な学校・学科を設置し、選択肢を増やしてほしい (6)
- ・1つの学校に様々な学科があり、生徒が学びたい科目を学べる総合学科 (10)
- ・複数の専門高校を統合した複合型専門高校 (2)
- ・「生産から流通から販売」を体験できる専門高校
- ・中高一貫教育校 (3)
- ・きめ細かい教育を行う小規模の学校 (8)
- ・一定の生徒数を確保し、1学年あたり4～5学級の学校 (8)
- ・入学定員や学級数は削減しても、学校数は維持してほしい (6)
- ・定時制や通信制はなくさないでほしい
- ・伝統のある学校は現状のまま

○高校教育の在り方について

【中学校3年生】

- ・わかりやすい授業が受けられる学校 (13)
- ・理解できるまで勉強を教えてくれるなど、先生方が、生徒一人ひとりに丁寧に接してくれる学校 (20)
- ・他校との交流が盛んな学校 (16)
- ・部活も勉強も充実した学校 (4)
- ・生徒が主体的に行事を運営する学校 (2)
- ・休学や退学のない学校
- ・将来をじっくり考えられる学校
- ・海外との交流が活発で、全国や世界に通用する人間を育てる学校 (2)
- ・生徒一人ひとりの個性を伸ばす学校 (4)

【中学校 1 年生保護者】

- ・生徒一人ひとりの理解に応じて指導してくれる学校 (3)
- ・大学や高専などの高等教育機関と交流する学校
- ・将来の進学や就職をしっかりと考える学習を行う学校 (4)
- ・複数の学校と交流を行う学校 (3)
- ・少人数の学級編制で、少人数授業を行う学校 (5)
- ・生徒の個性や適性を伸ばす学校 (12)
- ・部活動に力を入れる学校 (2)
- ・広い視野を持った人材を育成できる学校
- ・企業と活発に交流し、様々な仕事を見る機会がある学校 (2)
- ・地元で根ざし、地域の発展に貢献する気持ちを育てる学校 (6)
- ・自分で起業する仕方を教える専門的な授業ができる学校
- ・県内外から多彩な講師を招き、特色ある授業を行う学校
- ・熱心で意欲ある先生がいる学校
- ・先生がゆとりを持って生徒と接することができる学校

○その他

【中学校 3 年生】

- ・設備がしっかりした学校、きれいな学校、広い学校 (10)
- ・安全ですごしやすい学校 (16)
- ・挨拶がきちんとできる学校 (3)
- ・ボランティア活動が盛んな学校 (2)
- ・経済的な負担の少ない学校、スクールバスの運行 (2)
- ・田川地区の人口が増えるような町づくり、地区の良さを学べる学校 (5)
- ・全員が自転車で登校できる学校

【中学校 1 年生保護者】

- ・経済的な負担の少ない学校、スクールバスの運行 (4)
- ・安全に高校生活を送れる学校
- ・情報が速やかに伝わるようにしてほしい
- ・充実した施設のある学校
- ・寄宿舎がある学校
- ・人間として成長できる学校

田川地区の県立高校の再編整備に係る地域関係者からの意見聴取の概要

1 趣 旨

田川地区の高校教育の在り方について意見を聴取し、田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会の協議における参考とする。

2 概 要

- (1) 対 象 有識者、地域産業関係者及び教育関係者 21名
- (2) 聴取期間 平成23年6月24日（金）から7月7日（木）
- (3) 聴取方法 高校改革推進室職員が、対象となる方を訪問し意見を伺う。

3 おもな聴取事項

- (1) 田川地区の県立高校の現状と課題をどのように感じているか
- (2) どのような人材育成、教育内容（活動）が望ましいか
- (3) どのような県立高校の再編整備が望ましいか

4 意見聴取者

（五十音順、敬称略）

氏 名	役 職 名
阿 部 武 敏	庄内町商工会 会長
阿 部 等	特定非営利活動法人公益のふるさと創り鶴岡 常務理事
五十嵐 一 彦	鶴岡市立温海中学校PTA会長
石 川 洋 一	庄内町立立川中学校PTA会長
石 黒 慶 一	山形県歯科医師会 会長
井 上 馨	田川地区農業士会 会長
上 野 隆 一	株式会社ウエノ 代表取締役社長
大 瀧 誠	鶴岡市立鶴岡第一中学校PTA会長
小野木 覚	出羽商工会 会長
小 泉 俊 樹	鶴岡市立羽黒中学校PTA会長
後 藤 淳	鶴岡市立櫛引中学校PTA会長
齋 藤 哲	鶴岡東高等学校長
斎 藤 弘 吉	鶴岡市立鶴岡第三中学校長
佐 藤 勝 則	山形県漁業士会 会長
菅 原 一 浩	鶴岡商工会議所 専務理事
瀬 尾 治	三川町立三川中学校長
高 橋 竜 太	鶴岡市立藤島中学校PTA会長
中 目 千 之	鶴岡地区医師会 会長
難 波 金 一	鶴岡市立朝日中学校PTA会長
堀 江 信	庄内町立余目中学校長
牧 静 雄	羽黒高等学校長

5 意見の概要

- (1) 田川地区の県立高校の現状と課題をどのように感じているか。

（全体的に）

- 田川地区は多様な学科が揃っているため、保護者にとって選択幅が広いことが大きな安心感につながっている。

- 田川地区は、特色ある高校や学科の中から子どもが進路希望に応じて選択できる恵まれた地区である。この環境を維持してほしい。
- 少子化の進展は実感しているが、県立高校の再編整備が進むと、子どもたちにとって進路選択の幅が狭くなることが心配である。進学先がより限定されてしまう子どもが出るのではないか。
- 学校は、横の関係が中心であるが、社会に出たとき、会社などの目的集団は縦の関係である。学校と社会の求める力の違いに気づき、融和を図る必要がある。その際、改革の展望と計画を数字で示すことができるよう具体化すべきである。
- 個性を伸ばす教育は、現状の枠組みの中では難しい。既成の学校という概念を打ち破る必要がある。
- 地元の高校を卒業しても、地元就職しない生徒が多い。地元の企業がもっと高卒者を採用することによって、その高校の魅力を高める必要がある。
- 地元に残って何か新しいことを企画してみたいという生徒が少ないため、地元の商店街になかなか高校生の足が向かないのではないか。
- 人口の減少が激しく、制服の販売数など地元商店の売り上げが落ち、経済が停滞している。
- 中学校の進路指導では、成績に応じて受験校が決まっているようであり、チャレンジする生徒が少なくなっているようである。
- 親の世代の教育力が低下しているのではないか。
- 少子化により生徒数が減少しているので、高校の再編整備が必要であることは理解している。農業高校と水産高校は大切にしてほしいと考えている。
- 人と接するのが苦手な子ども、人と一緒に遊ぶことができない子どもが増えている。そして、子ども達が不特定多数の人間と接することができる機会も減っている。社会性、コミュニケーション能力が育たない状況にある。
- 学校も生徒が地域に出て活動することの大切さを認識しているが、数字のように目に見えるものでの評価が求められる傾向があるため、このような活動を推進しにくい状況にある。
- 工業高校、農業高校、水産高校は特色がはっきりしており、今後も大切にしてほしい。
- 各学校とも定着した学校イメージとともに伝統があり、地元から認知されている存在である。また、公立学校と私立学校が切磋琢磨しあい、お互いに刺激を受けながら学校づくりにがんばっている。
- 県内私立高校は危機的状況下にある。特に西学区のうち田川地区の生徒数減は大変厳しいものがある。特段の配慮をお願いしたい。
- 私立高校への進学者が増えている。スクールバスの運行や人工衛星を使った学習など特色ある学校づくりが魅力となっている。
- 私立学校のよさが理解されてきており、私立志向の傾向も一定程度ある印象だ。
- 各校とも進学に重点を置くのか就職に重点を置くのかわからず中途半端になっている。安易に進学志向を強めている傾向が見える。
- 講演の講師などで生徒に接する機会があるが、意欲に欠ける生徒が増えている。
- 表現力が乏しい生徒が多い。言語形成期にメディアにさらされることにより、言語能力が育っていないのではないか。

- 高卒就職者が組織に適応できずに転職を繰り返す場合が多い。
- 道徳や倫理観に重点を置いた教育をすべきである。
- アンケートでは、県外に暮らしたい生徒が多いように思うが、これは、中央や海外に出て活躍しようという積極的な姿勢と捉えてよいのではないか。
- それぞれの高校が特色を明確にすることで、中学生は自分の進学先を選択しやすくなる。酒田・飽海地区の再編整備のように多様な学科を併置した学校づくりは望まない。
- 少子化の中で、高校の生徒が減っていることは実感している。社会人になって活躍することを期待されている世代であるので、よい教育環境で育ててあげたい。

(普通科)

- 大学進学を目指して普通科を希望する生徒や保護者にとって鶴岡南高校の充実に対する期待は高い。また、高校卒業後に就職することや部活動を頑張りたい生徒にとって、鶴岡工業高校に対する期待も高い。
- 大学進学を目指して普通科への進学を希望する男子にとって、選択できる高校が女子に比べて少ないという保護者の声はあると聞いている。
- 普通科を志望している男子中学生の高校選択の幅が限られている。
- 鶴岡北高校が実質的に女子校になっているので、高校卒業後進学を考えている男子生徒にとって、高校選択の幅が狭くなっている。
- 普通科への進学を希望する男子にとって、鶴岡北高校を選択できる女子に比べて、選択幅が狭いと感じる。
- 普通科を志望する男子生徒にとって、鶴岡北高校への進学を検討できる女子生徒に比べて選択幅が狭い。
- 女子校の共学化が望まれる。

(農業科・水産科)

- 農業科や水産科については、志願者数は少数ではあるが目標を持って進学する生徒にとって貴重である。農業科と水産科と特別な支援のできる学校の3校によるキャンパス制の導入など本地区における連携の在り方を検討してはどうか。
- 水産高校は少数であるが希望者がいる。
- 水産高校は、資格取得ができることが強みになっており、航海実習をとおして、専門の技術だけでなく船での生活の仕方や協力して仕事することの大切さを学んでいるようだ。
- 実際の職業につけば、水産高校で学んだことがすぐに使えるとは限らないが、学校全体でまとまることの大切さや礼儀、ものを大切にすることなどは、学校でなければ学べないことで、職業についてからも基盤になることだ。
- 漁業については、魚の値段が年々下がっており、燃料代が高くなっていることから利益が出にくい状況だ。利益を確保できないと担い手も育たない。
- 若手で漁師になっている中でも、加茂水産高校出身は我慢強くやめない。
- 温海地区では、先輩や兄弟の影響か水産高校への進学希望は、小学生からいる。
- アンケートでは農業科、水産科の志望が少なかったことから、庄内農業高校や加茂水産高校については、第一志望ではなかったが入学している現実があるのではないか。

- 6次産業化については、試行錯誤の段階で地域産品の確認など勉強会レベルで、まだ具体的な動きはない。
- アンケートによれば、農業科や水産科を志望している生徒はいるが、保護者の志望は生徒より少ない。このような両者の差については、生徒の意見を尊重して検討すべきだ。
- 庄内農業高校からは、合併前の旧町村議会の議員や地域経済を支える人材を多く輩出しており、同窓会も地域経済を担っているという自負を強く持っている。もし庄内農業高校を統廃合するならば、同窓会や地元の反発は強いだろう。
- 中学校卒業生数が減少している現状から再編整備は必要と認識しているが、農業科や水産科など特色ある専門高校は存続させてほしい。特に、これからの農業教育はグローバルな視点からの充実が必要と考える。
- 農業高校は、専門の技術の習得だけでなく、農業に対する意識を高めたり農業の総合的な教育環境として機能を果たしている。

(工業科)

- 普通科への志向が高い一方で、工業高校への期待感も根強い。
- 鶴岡工業高等専門学校、鶴岡工業高校、羽黒高校にも工業科と、工業科の存在感がある地区だ。このような特徴がある地区だからこそ、不況で地元経済は苦しいが地元の企業には高校生の採用等ががんばってもらいたい。地元からの採用を疎かにすると、地元経済は活性化せず、結果的に企業は一層苦しむマイナスの連鎖に陥る。
一方、地元からの採用を大事にしていけば、生徒や保護者は安心して学校生活に打ち込み、学校は活性化し、より有為な人材を企業に輩出できるプラスの連鎖となる。
- 工業高校は、以前に比べ地元企業にそのまま就職することが難しくなっている。
- 工業高校への希望は安定したものがある。
- 工業高校も農業高校も、以前に比べ高校卒業後の姿が描きづらくなっている。職業の多様化の影響もあるのではないか。
- 鶴岡工業高校は、工業教育の専門性の高さとともに、部活動を頑張ることができるという魅力がある。
- 地元への就職が難しいことを反映している部分もあるが、専門学科の高校は、これまでの伝統に加えて、特色ある学校としての魅力を打ち出す必要がある。
- 鶴岡工業高等専門学校は、地域に貢献してもらっているが、卒業生の地元定着は少ないようだ。ただ、地元企業も毎年求人できる体力があるところは限定されている状況にある。

(総合学科)

- 庄内総合高校は、地域の行事への参加や中学校や小学校とのつながりなどを通じて地元の学校としての存在感がある。高校入学後に幅広い学習を通して自分の適性を見て進路を選択できることから総合学科に対する期待感も高くなってきた。
- 中学校卒業段階で、将来の職業や分野まで進路を決めかねている生徒もいるため、高校での学習を通して自己の適性を見極めたいという生徒にとって、総合学科は魅力がある。その一方で、大学進学に必要な力を養うという点では、現実的な課題も見えてきたと考える。

- 高校卒業後の進学希望と就職希望の両方に対応できる学校として、総合学科はニーズがある。総合学科の学習内容と卒業後の進路については、まだ中学校と保護者の理解は浅いのではないかと。
- 各高校の特色を知る機会がもっとほしい。特に、総合学科は幅広く学べるというイメージはあるが、具体的な特色はわからない。
- 総合学科は、高校入学後に自分の進路を見据えながら科目を選択し、個々の子どもが進路実現に向けて取り組むことができる点が魅力である。看護や福祉など時代のニーズに応じた科目が増えれば、さらに望ましい。
- 総合学科は特色が見えにくく、生徒・保護者には内容がよく理解されていないようだ。
- 総合学科は、高校入学後に自分の進路希望に応じて科目選択できる魅力とともに、専門科目を学び、将来の就職に際しても専門の基礎的な知識や技能を身に付けていることが有利と考える。
- 総合学科の高校は、中学生や保護者からは特色が見えにくい。

（その他の学科）

- 田川地区には商業科がない。地元商業は疲弊しているため、地元経済を担う人材を育成できる商業教育は必要だ。

（定時制・通信制）

- 学び直しをしたい生徒の学習の場として、定時制高校と通信制高校の存在意義がある。
- 不登校を経験した生徒が通信制を選択したことはあったが、定時制を選択した例は見つからない。

（特別な支援を必要とする生徒への対応）

- 特別な支援が必要な生徒にとって、私学への進学も難しくなっている。生徒一人ひとりの学力の違いに応じた学びの場を全日制の県立高校として確保することは重要である。また、特別な支援が必要な生徒への対応と不登校経験がある生徒や、高校を中途退学した生徒の学び直しの場の確保は別と考え整備する必要がある。
- 特別支援が必要な生徒への対応を山添高校は取り組んでいるが、三川町も含め交通事情により通学できない地域がある。鶴岡高等養護学校の定員により入学できない生徒の進学先が課題になっている。通学の利便性のよいところに整備するのが理想ではないか。

（交通）

- 庄内町からは、鶴岡方面へも酒田方面へも進学が可能であるが、その要因は、地理的な通いやすさや校風への憧れ、保護者の意向など多様である。
- 親の送迎が大変なので、スクールバスをもつ私立高校は人気がある。
- 高校への通学は電車が中心なので、駅までは家族が送迎している。祖父母が送迎している家庭もあるが、祖父母が送迎できない家庭は負担が大きいのではないかと。
- 藤島地区から鶴岡市内の高校へは自転車で20分～30分で通学できる。
- 保護者の世代と比較して、鶴岡方面への進学が増えてきたと感じる。通学時間帯に適した酒田までの直通電車がなくなったことや、保護者や祖父母による送迎が可能な地域

ということが要因と考える。

- 旧鶴岡市以外の地区からの通学の利便性を高めることが課題である。特に、バス利用に関しては運行本数も少ない。県立高校への進学を希望しながら、スクールバスを運行している私立高校へ進学する生徒もいる。
- 通学に関しては、電車の本数が少ないことと通学費用の負担が大きいことが課題である。
- 旧鶴岡市以外から通学する生徒は、親や祖父母の送迎がないと部活動に最後まで参加できない。保護者にとっては、経済面とともに、実際に送迎にかかる時間等についても負担感が強い。地域によってはバス停までの時間もかかるため、子どもの高校進学を機会に通学の便利な地区に転居する家庭もある。
- 鶴岡市の西側地域からは、山添高校へ通学することは困難である。

(部活動)

- 進路も部活動も頑張りたい生徒の満足度が高い地区である。
- 部活動を頑張りたい生徒など田川地区の私立高校への志願者も多くなっている。
- 旧鶴岡市以外の地区から通学する生徒にとって、バスの最終時間によっては部活動ができない状況である。
- 一部を除き、公立校とともに定員確保に苦慮している。このことで、部活動によっては学校単位で大会に出場することができないことが起きている。
- 部活動を頑張りたい生徒は私立高校に進学を希望する傾向があるようだ。
- 中学校での部活動で、部員が少ないため大会参加や練習試合の機会が減るなどの影響がでてきている。

(その他)

- 高校生は、ボランティアサークル等には参加しているが、地域の活動ではあまり見受けられない。
- 鶴岡工業高等専門学校の入学者のうち8割以上は田川地区出身である。管轄外だが、鶴高専の定員160名について検討できないものか。
- 学校や先生方の頑張りを感ずる。挨拶などもしっかりしており、学校での指導の成果を感ずる。

(2) どのような人材育成、教育内容(活動)が望ましいか

(資質・能力)

- 自分から工夫するのではなく、指示されたことだけに取組むなど、物事に対して受身の生徒が目立ってきている。よって、生徒にさまざまなこと(もの)を見学させたり体験させたりする取組みが必要だ。
- 企業が即戦力を求めている背景には、企業により社員教育をどこまでできるか違いがでていて、定年延長の傾向があることなどが考えられる。
- 高校では、基盤となる教育を重視し、専門の知識や技術については、産業技術短期大学などの拡充を考えてもよいのではないか。
- 職場では、20~30歳代の中間層が少なく、同年代の仲間が少ないことが多い。自分か

ら先輩の世代とつながることができるコミュニケーション力の育成が大切である。

- 義務教育で人間の基盤を固め、高校段階では社会に通用する知識や技能を学ばせることが必要だ。特にコミュニケーション能力、人間関係を形成できる力が求められる。
- 学校は、社会人を養成する場である。学校と社会の意識の乖離がある。例えば、現在の若者は、おとなしくて真面目だが、コミュニケーション能力が低く、自己主張や自己表現が苦手である。社会が求める力は、自分から質問したり、自分で考えて仕事をやり遂げる力である。
学校は、教科的な知識だけでなく、社会のことを教える機会を増やすべきである。
そのため、社会で活躍する人を外部からの非常勤講師として、半年～1年のスパンで講座を担当させるなどして大いに活用してはどうか。外国人の外部講師が、学校外に学習の場を設けて「英語しか使わない時間」を授業として実践するなど考えられる。
- 田川地区で将来は活躍してもらいたいのが望ましいが、職業の多様なニーズに対応した職場がないという現実もある。現実を踏まえると、地区内の経済や産業に寄与できる人材育成の視点とどこでも活躍できる人材育成の視点の両方が必要である。
- 高校段階は、人間としての基礎・土台を固める時期だ。応用に目がいくが、人間としての基礎・土台があってこそ身に付くものだ。
- 海外留学が盛んだが、英語が話せるようになることが目的ではない。人間としての中味を磨き、自分を高めるためであることを忘れてはならない。
- 国際性を育てるため、英語力や国際政治・文化の理解を高めるべきである。海外留学を積極的に行わせるのがよい。
- 田川地区の特色として、慶應義塾大学先端生命科学研究所を高校生育成とまちづくりにもっと活用し、高校生の理科離れに対応すべきである。

(学校の教育内容、指導法)

- 商工会、町、教育委員会が連携して、笑顔であいさつ運動を実施し、成果があがっている。このようなことをもっと進めるべきである。
- 少子化によって保護者はより高い教育を求める傾向にある。学力向上に繋がる多様な教育課程を図るような教育の質の向上、教員の資質向上と熱意を持った指導などが望まれる。
- ボランティア活動をした生徒に点数や単位を与えることに対して違和感がある。
また、ボランティア活動を募集したり、応募したりして取り組まれている活動は「ボランティア」と名付けず「手伝い」「支援」とするべきだ。このような活動はやらされているという感覚が抜けない。自分でやりたいこと(もの)を自分で見つけて取り組むのが、本来のボランティアであるので、ボランティア観が曲がってしまっている。
- 学習内容の充実とともに、ボランティア活動など人と人がつながる活動に田川地区全体で力を入れてほしい。
- 漠然とした意識で高校に進学するのではなく、高校卒業の先まで見据えた進路指導が大切である。その上に立って、高校では、将来の方向性に向けて主体的に取り組むことが重要である。
- 高校では、卒業時点で社会人としての第一歩を踏み出せるように、人間としての成長を重視した教育を行い、社会の一員としての自覚を高めてほしい。

- 普通科でも専門学科においても、生徒一人ひとりに目が行き届く教育が必要である。
- 仕事を行う上で、英語で会話することができる能力が求められることが多いと実感している。普通科高校だけでなく、工業科などの専門高校においても、英語で電話対応したり、会議を行う力を身につけることが重要である。

（普通科）

- 企業は、普通科より専門学科の卒業生の方が、基礎となる知識や技能があるため育てやすいと感じている。普通科の高校からの就職は厳しい状況が続くと考える。専門高校だけでなく、普通科の高校でも将来の就職を具体的にイメージした教育が望ましい。
- 医者こそ「人がわかる」人間性を備えていなければならない。医療系の進路希望者は多いが、イメージが先行している。実際の労働環境等を理解し、しっかりした志望意識を持っているかは疑問だ。
- 進学を目指す普通科高校には、さらに学力の向上を目指した充実が望まれる。

（専門教育）

- 農業にも水産業にも機械が必要なように、全ての分野で「工業機械」が関係しているので、工業を基盤とした産業教育という観点があってよい。そして、ものづくりについては、つくるのが目的ではなく、何のために何をつくるのかが大事だ。
- 農業も水産も将来の成長を期待したい分野であることから、どちらも高度な教育が必要でないか。特に水産分野は海が庄内地域にしかないので、伸ばしてほしい。
- 専門学科の高校は、特に一流の作品や人物、文化に触れる機会を増やし、それを単位として認定するなど人間教育の視点を重視すべきである。
- 鳥海丸も新しくなり前より船の大きさは小さくなったが、日本海を航海するには問題ない。鳥海丸は長年マグロ延縄をしてきたので、大間産のマグロが日本海のどこを通過しているのか発見してもらうことを期待している。
- 専門高校は、地元企業と連携し、実践力を身につける活動をさらに充実させてほしい。
- 普通科だけでなく専門学科の高校でも普通教科をしっかり学ぶことが大切である。特に、英語などの外国語教育は重要と考える。
- 農業科・工業科・水産科の専門高校が、それぞれの専門性を高めながら、ある場面（学習内容やテーマ）で一緒になり、「生産から加工、加工から販売」という流通過程を学ぶことができることが望ましい。
- 温海地区は漁業にウェイトがあるので、加茂水産高校には地域密着の教育を頑張してほしい。
- 農業教育は、技術だけを教えるのではなく、農業の意義の理解や経営など、総合的な能力を育てる教育を期待している。
- 農業に従事している方の話を聴くなど、技術を習得させる教育と意識を高める教育の両方が大切だ。
- 農業の担い手の育成には、農業を自信を持ってやっていけるよう、所得を得て生活できる環境整備が必要だ。また、農業生産の足腰となる高い意識と技術を持った人材育成が大切で、6次産業化などの時代の変化に対応することもできる。
- 庄内は稲作中心の農業が主であるので、6次産業化への対応は簡単ではない。所得の

基盤となる生産をしっかりやって、次のステップとして6次産業化ではないかと考えている。

- 農産物の違いによって、生産と販売を一体化するだけでも難しいものもある。地域の農業の特色によって6次産業化の方向性も違ってくるのではないか。

(特別な支援が必要な生徒の学びの場)

- 特別な支援が必要な生徒にとって、県立高校として学びの場を確保する必要がある。高校の統廃合が進み、学校が少なくなる中で、学力の違いに応じて丁寧に指導することが重要である。
- 通学の利便性がよいところに、特別支援が必要な生徒により対応できる高校があつてよいのではないか。
- 特別支援が必要な生徒については、私立学校としても課題認識にある。ハード・ソフト両面の整備が必要と考えている。

(地域との連携)

- 地元に残る若者が少ない。仕事ややりがい在这个地域で見い出せるように高校段階で地域や地域産業と関わる教育が望まれる。例えば、地域産業を支える農業科・工業科・水産科の専門高校が独立性を保ちながら、ある学習では一体となって生産・加工から販売までを行う「産直館」の運営を生徒自身が行うような活動を設定することはできないか。
- 地場産業の育成やまちづくりを推進していく人材を育成できるカリキュラムを作成したり、地元企業とのつながりを高校教育の中に取り入れたりしていくべきだ。
- 鼠ヶ関漁港の漁師は、加茂水産高校出身者も多く、息子世代が引き続き船に乗っているのが特徴だ。小中学生を対象とした、漁船に乗船させた体験学習に協力しており、その影響もあるかもしれない。
- 違う世代と交流する機会がない。例えば、子どもの活動クラブと高齢者のサークルが合同で活動するようなことはほとんどない。それぞれの団体の中で完結した活動ばかりだ。違う世代と交流すれば、新たな刺激を受けるし、人間性やものの考え方などに広がりができる。
- 高校生が地元の行事に参加するだけでなく、学校で地元の有識者を講師とするなど地域と学校が双方向で高め合う活動が必要である。
- 人づくりがまちづくりにつながる。まちづくりに意識が高い人間を育ててほしい。

(その他)

- 中学校から高等学校に進学する時期は、学力のみならず、進路の意識など様々な点で個人差が顕著になる。生徒一人ひとりの実態に対応できる教育が必要である。
- 体育科などの新たな学科への希望は低いと感じている。
- 全寮制で、幅広い年齢集団の中で“社会”を体験することは、有効である。
- 中学校段階で、県立高校からの進学や学校についての情報提供は、中学校を通じて間接的に行われている。直接、県立高校の先生から話を聞く機会がほしい。
- 部活動においては、運動部が主役になりがちだが、文化部の振興にも力を入れてほし

い。

(3) どのような高校の再編整備が望ましいか

(方針等)

- 再編整備を、数合わせではなく、高校教育全体の在り方を見つめ直す機会と考え、改革と捉えて推進してほしい。
- 再編整備を数あわせでなく改革するには、思い切ったことが必要。丁寧な説明と、トップダウンを組み合わせなければならない。
- 社会の多様化に即して、学校も多様化を目指すべきである。そのため、学校の個性を思い切って明確にすべきである。例えば、鶴岡南高校のあるクラスは「難関大学を目指す学級」など学級ごとに明確な個性を持たせるべきである。
- 今後、生徒数が減少することを考えれば、高校の再編整備は当然であろう。
- 「高校がなくなると町がさびしくなるから」という理由で学校の存続を訴えてもだめである。特色ある学科や部活動を設置し、学校の魅力作りに努力すべきである。そのために地域も応援する。
- 生徒が切磋琢磨できる環境や部活動の充実という観点から学校規模は1学年当たり6～7学級が望ましい。学校数は、公立私立高校及び鶴岡工業高等専門学校を併せて4～5校程度が望ましい。また、総合（進学にも対応）、農業、工業、水産、看護などのコースを設置した学校を整備し、田川地区の中心的存在とすることが考えられる。
- 私立学校は、中長期の経営計画を立ててるので、キャンパス制の導入など再編整備計画の変更は学校経営に影響を及ぼすものである。
- 各学校を一律に定員減としてしまつては、意味のない再編整備となる。まずは、田川地区の産業構造や将来像を見据えて「残すもの」を検討し、それを踏まえて、県全体の視野から県の発展計画を基本に、「このような人材は、ここで育成したい」などの計画を打ち出してほしい。
- 各学校の定員を一律に減らす対応ではなく、再編整備というやり方で進めるべきだろう。
- 酒田・飽海地区の再編整備のように、多様な学科を併置した大規模校への統合は望まない。
- 酒田地区で行われている再編整備のように、かなり大きな規模の学校にまとめるような再編整備はよいか疑問である。
- 田川地区に新たな学科の設置は望まない。
- 各学校の学級数を減らし、小規模校できめ細かく教育するのがよいのか、学校数を減らして、個々の学校の規模を大きくすることにより、学校内での選択肢を多くするのがよいのか、地域のコンセンサスを得て進める必要がある。
- 高校再編においても、残すべきものは残す必要がある。山形県として残すべきものは、県民に負担が生じるかもしれないが残す必要がある。

(特別な支援が必要な生徒)

- 特別な支援が必要な生徒にとって、就労だけでなく、大学等への進学を目指す高校が設置されることが望ましい。

(規模)

- 少子化の進展の中で、高校の再編整備は必要と考えるが、高校の数が減ることで、中学校までの学力の違いによって、進学できる高校がなくなる子どもがでないよう、小規模でも学ぶ機会と場を確保してほしい。
- 規模が大きすぎると課題もあるが、学校の活力を考えるとある程度の生徒集団のまとまりは必要であり、学校規模の確保は必要である。
- 1学年1～2学級規模の学校は統廃合とし、校舎を実習校舎として有効利用することが考えられる。
- 生徒が教師と身近に接し、自分の居場所を実感できる小規模校の生かし方を検討してほしい。山添高校は、1学級でも地域の伝統や歴史を学ぶことができる地域密着型の高校として生かしてほしい。

(定時制・通信制)

- 大規模な集団に馴染めない生徒がいる。仕方がなく進学するのではなく、積極的に選べる霞城学園高校のような学校が必要だ。
- 不登校経験がある生徒、高校を中途退学し学び直しの場合を検討している生徒にとって定時制や通信制の高校は重要な選択肢となる。霞城学園高校のような昼間及び夜間の定時制と通信制が設置された高校が、飽海地区も含めた交通の便の良い場所に設置されることが望まれる。
- 夜間定時制は帰路の交通手段に課題はあるが、私立高校に進学することが難しい生徒にとって必要である。
- 夜間定時制については、就労しながら学ぶ生徒がほとんどいないので、使命は終わったのではないかと思う。
- 定時制や通信制については、勤労学生の学びの場というだけでなく、不登校経験がある生徒や、高校を中途退学した生徒にとって学び直しの機会として設置されていることが望ましい。
- 定時制は必要であるが、普通科の方がよいのではないか。
- 定時制、通信制、特別支援を併置した学校を一つ整備し、交通の利便性が高い庄内町余目に設置してはいかがか。
- 不登校経験者などの「学びの場」を確保するのは大切だ。定時制と通信制を併置した学校をつくり、その役割を与えてはいかがか。
- 定時制や通信制は、不登校経験がある生徒や、高校を中途退学した生徒が学びたいと考えたときに受け入れる場として設置されていることが大切である。
- 現在は、奨学金等の支援制度が整っているので、定時制や通信制の使命は終えている。基礎学力などの学び直しが必要な生徒の受け皿という意見があるが、そのためには職業訓練学校のような学校を一つ整備した方がよい。

(地元)

- 地域の声を受け止めることは大事だが、大人はどうしても自分の職業や活躍分野を残したがる発言となるので、むしろ子どもたちの意見を汲み取るのが大事だ。アンケートにおける生徒と保護者の意見に差があるところを分析すると再編整備に向けたヒントが

潜んでいるのではないか。

（普通科）

- 普通科高校は大学進学を目指す高校という位置づけになってきているので、そうした特色がない普通科高校は、生徒は志願しないのではないか。
- 鶴岡南高校と鶴岡北高校を統合するのも一方法だ。
- 普通科の高校でも、大学進学に力を入れる高校とともに、進学にも就職にも対応する高校があることが望ましい。
- 普通科においては、鶴岡北高校の共学化が望まれる。
- 鶴岡北高校も共学化し、鶴岡南高校はもっと厳しい進学型の学校に、鶴岡北高校は多様な進路希望の学校にし、両校の間で連携し、相互に授業の受講をできるようにしてはどうか。

（専門学科）

- 農業科、水産科を単独校として残していく時代は終わったが、中学生の進路についての選択肢は狭めずしっかり保障された再編整備をするべきだ。
- 水産科は、経費がかかるが特色ある学科なので残した方がよい。
- 中学校段階で自分の適性や将来の職業まで見通すのは難しい。高校入学後に自分の将来を具体的に考え、進路に合わせて学ぶ科目を選択できる総合学科の充実が必要である。
- 農業科・工業科・水産科の学校は、一つの産業高校として、校舎はそれぞれ独立しつつも、多様な社会参加を設定して見聞を広め、社会のことを教える学校とすべきである。
- 加茂水産高校は小さくなくても存続が必要ではないか。
- 加茂水産高校や庄内農業高校は、規模は小さくともなくせない学校だ。
- 体育科のような学科は、小さな地域では成り立たない。
- 山辺高校の看護科のような学科は庄内地方にも必要だ。
- 専門高校については、庄内農業高校、加茂水産高校は、少子化によって学校が一層小規模となっても存続させるべきだ。
- 庄内農業高校、加茂水産高校は、ある分野に特化したり、また寮を作るなど工夫をして、県内もしくは全国から生徒を集められる学校にしたらいのではないか。
- 生徒の希望に柔軟に対応して多様な科目を学ぶことができる総合学科の高校や、資格取得に力を入れ、生産から加工や販売までの流通過程を学ぶことができる専門高校の充実が必要である。
- 特色がはっきりしている学校は貴重である。鶴岡工業高校のように 昔から受け継がれているものもある学校は大事にしてほしい。
- 専門高校は、それぞれの専門性を保持しつつ、拠点を設けて、一体となって生産・加工・販売を一貫して学ぶ機会を設定してほしい。
- 庄内地方は、農業が基盤産業である。しかし生産部門だけの教育では、これからの6次産業化に対応できず、農業の魅力も発信できないで後継者不足に拍車をかけてしまう。食品衛生法に基づく加工や販売ができる施設を整備し、生産分野に強みを持つ庄内農業高校と加工分野に強みを持つ加茂水産高校が連携して、生産、加工、販売を総合的に学習させ、それぞれの場面で喜びを生徒に感じさせられれば自ずと後継者が生まれていく。

また、生産、加工、農機具を修繕する技能、経理を一体的に学習できる産業高校を整備し、より自立した農業従事者の育成を図る方法もある。

- 県内唯一の水産科については、寮を整備するなどして、他の地区から入学する生徒を受け入れやすくしてはどうか。
- 生徒数や学校規模から議論が始まってしまうが、水産高校を海から離すことはできないように、その場所でないとできない教育がある。

(その他の学科)

- 幅広い選択ができることから総合学科に対する期待感が高いが、専門性の高さも維持してほしい。その中に看護などの地域のニーズに応えるような分野も設置できないか。
- 看護師不足の現状がある。国の大きな流れとしては准看廃止論だが、開業医の間には、准看へのニーズもある一方で、山辺高校のように、高等学校教育で看護師を養成するのであれば、正看を養成すべきであろう。

(再編整備)

- 山添高校は、高校の機能を考えてというよりは、地域に根ざした学校を残したいという考えが色濃く出ているようだ。将来の中学校卒業者数の減少を考えると再編統合はやむをえないのではないか。
- 今後の少子化のことを考えると、周辺地域の高校の存続は難しいのではないか。鶴岡市の中心部に集約した高校整備になるのではないか。高校のタイプとして、大学進学を目指す普通科高校、総合学科高校、専門高校の三つが考えられる。
- 鶴岡南高校、鶴岡工業高校は存続し、庄内農業高校と加茂水産高校は統合することが考えられる。鶴岡中央高校総合学科はニーズもあるので、総合学科に力をいれて高校入学後に進路を選択できる学校にしてほしい。
- 鶴岡北高校の方向性が難しいが、進路先を見ると、医療看護・福祉系が少なくないので、その方向で整備することも考えられる。
- 全体的にはコンパクトになっても、多様な学科が設置されている田川地区の特色を維持した再編整備を検討してほしい。キャンパス制の導入についても検討し、高校選択の幅を維持してほしい。
- 通学の利便性を考慮した再編整備が望まれる。
- 通学の利便性にも配慮した再編整備が望ましい。保護者の車での送迎にも便利なように、高校を鶴岡市中心部に高校を集約するのではなく、郊外にも設置してほしい。県立高校の統廃合を進める際に、スクールバスの運行を検討してほしい。
- 鶴岡南高校と鶴岡北高校を男女共学の普通科として競合させることも考えられる。また、庄内農業高校と庄内総合高校のまとまりも考えられる。
- 山添高校は交通の利便性が確保されないので、存続させることは難しいのではないか。
- 田川地区の現状を考えると、中高一貫教育は不必要なものと捉えている。
- 併設型中高一貫教育校については、進学型の学校を整備するなら地元の反発が強いだらう。専門学科に特化した小規模校を中高一貫教育校として整備し、後継者の育成を目的とするような学校もつukれないか検討してほしい。
- 農業科、工業科、水産科の特色ある学校・学科は存続することが望ましい。入学定員

を満たしていない普通科及び総合学科の在り方を見直す方向で検討してほしい。

- 進学型の高校、就職や進学にも対応できる普通科高校、6次産業化に対応する専門高校の三つのタイプを整備すべきだ。
- 交通の利便性がよくない学校や特色を打ち出せない学校は統廃合の対象とすべきだ。
- 統廃合を進めるなら、すべて旧鶴岡市地区に学校を集約するのは反対だ。地域バランスは必要である。
- 学校の統廃合を進めるべきだ。また、統廃合の引き換えとして県が交通費を補助する必要はない。必要ならば地元自治体が負担すべきで、県は生徒の将来のために必要な教育環境の整備に予算を投じるべきだ。
- 田川地区に必要な教育は何なのかをしっかりと議論することを大切にしてほしい。例えば、無理に水産高校と農業高校を一緒にしても、どちらも衰退してしまう。

(キャンパス制)

- 水産高校と農業高校はキャンパス制も考えられるが、工業高校は他校と連携・交流するのは難しいのではないか。
- 農業科や工業科、水産科の専門学科の教育を大切にしてほしい。その中で、田川地区全体を一つの学校と捉え、生徒の移動も含めた連携を検討し、「その専門学科でしかできない学び」を他の専門高校で学ぶ生徒も学ぶことができるようなキャンパス制は考えられないか。
例えば、「環境」というテーマを農業科や工業科など複数の視点から多面的に学ぶなど一つの専門高校ではできない教育の充実が期待できると考える。
- 大規模校とその分校が連携・交流する形のキャンパス制は、統合を前提としている印象が強くなるため望ましくない。同じ規模の高校同士が特色を生かし合うようなキャンパス制を検討してほしい。

(その他)

- 校舎の老朽化が心配である。ハード面からの整備も検討してほしい。
- 統廃合を進めれば、廃校となった施設をどう利活用するかが課題となるが、学校教育、社会教育等あらゆる面から利活用を検討するとともに、売却するかリースとするか資産という観点からの議論も欠かせない。
- 受験競争が激しい韓国・中国や注目を浴びている北欧など、外国の高校の情報を収集し、保護者等に提供してほしい。
- 中学生や保護者は、再編整備計画が公表される段階まで高校の学科や配置が変わることを実感できない。再編整備に関する情報は、目に見える形で示して欲しい。

「中間報告書」に係る地域説明会 質疑応答での意見・要望

1 開催状況

市町村	開催日時	会場	参加者
鶴岡市	2月6日(月) 19:00~20:30	鶴岡市中央公民館	58名
庄内町	2月9日(木) 19:00~21:00	庄内町商工ふれあい会館 コア・アルザ	55名
計			113名

2 内容

- (1) 検討委員会あいさつ
- (2) 説明 「中間報告書の概要について」
- (3) 質疑応答
- (4) その他 参加者アンケートを実施

3 質疑応答での主な意見・要望

○専門学科・総合学科の再編整備について

(鶴岡市会場)

- ・ 再編整備の方向性について、普通科及び総合学科では「長期的には統合の可能性を検討」としたが、専門学科では、その言葉がないのはどのような意図か。
- ・ 専門学科間あるいは専門学科と総合学科の連携について、「専門学科間の連携」は、農業科・工業科・水産科の3つの学科すべての連携を意図しているのかまた、専門分野を決めて進路選択した専門学科の生徒と、これから進路を選択する総合学科の生徒の連携について、どう考えたのか。連携する具体的な学校や学科の見込みはあるのか。
- ・ 農業科への進学を第一希望とする中学3年生の割合が、普通科に比べて非常に低くて残念だ。農業を取り巻く現状もや生徒・保護者の希望状況等も捉えて検討してほしい。
- ・ 農業など産業を支える人材を育成することは、県としても重要な課題であり知事も農業振興に力を入れていると発言してきた。教育の面でもこれを十分に担保して欲しい。
- ・ 6次産業化を見据えて、生産から加工、そして販売までを一貫して学ぶという発想は、以前からもあったが、なかなか実現してこなかった。6次産業化への対応は、再編整備計画を待たずに、今からでも取り組むべきではないか。

(庄内町会場)

- ・ 近頃は、普通科から大学に進学するだけでなく、専門学科や総合学科で学んだ生徒など多様な生徒が大学に進学している。進学希望が少ないから専門学科を減らすというのではなく、多様な生徒を受け入れる大学の動向なども踏まえて、大学進学を希望している中学生や保護者に、専門学科や総合学科からも進学可能であることを伝える必要があるのではないか。

○地域とのかかわりについて

(鶴岡市会場)

- ・ 高校教育の充実については、地域からの支援も重要である。地域の意見はどの

ように聞いているのか。効率などの面からだけでなく、地域と高校との関わりについても総合的に検討し、県として責任をもって再編整備計画を立ててほしい。

(庄内町会場)

- ・ 庄内町は、酒田市と鶴岡市の中に立地している。酒田市では、酒田光陵高校が新校舎を建設し、鶴岡市では鶴岡中央高校が新しい校舎である。庄内町の中学生が、そうした恵まれた施設に憧れるのも無理はない。県は、どれほどの施設整備を庄内総合高校にしてきたのか、県として、バランスの良い教育行政とは言えなかったのではないか。
- ・ 平成7年に庄内総合高校が県内初の総合学科の高校として開校した後、この学校の支援に力を入れてきた庄内町の人々の思いを大切にすべきだ。
- ・ 検討委員会及び県教育委員会には、地域説明会に50名を越える地域住民が参加し、庄内総合高校を存続してほしいという要望が出されていることを受け止めて、再編整備を検討してほしい。
- ・ 庄内町は、町長をはじめとして、庄内総合高校を存続させたいという熱い思いを持っている方が多い。個々の高校の地域における重要性を十分に踏まえて、今後、検討してほしい。
- ・ 現在、鶴岡市にあれだけの学校数が設置されているのだから、庄内町に1校設置されていてもよいのではないか。庄内町に庄内総合高校があるからこそ、庄内町の住民は、町を挙げて協力をする。庄内総合高校をなくすということは、地域の灯を消すことである。
- ・ 庄内総合高校が平成7年に県内初の総合学科高校として開校した時に、当時の県知事は、庄内地区の真ん中に逆境にも強い人間を育成することを目指して設置したと聞いている。また、開校時の校長は、入学式で「天与の羽」という言葉を引用し、生徒の持つ良さを伸ばす学校であると語った。
- ・ 庄内町民が一体となって庄内総合高校を盛り上げて、入学者数が減らなければ、入学定員は減らないと考えて良いか。
- ・ 庄内総合高校は、地域づくりに積極的に取り組み、庄内町にとっては「元気づくりの源」になっている。

○設置場所について

(庄内町会場)

- ・ 将来、市町村合併で庄内地区が一つになったとき、(地理的に)その中心に位置するこの地に教育施設がないという状況は、避けなければならない。
- ・ 庄内総合高校の入学者の約半数が飽海地区出身であると説明があったが、再編整備計画を、飽海地区と田川地区を分けて考えるのは、庄内地区を一つと捉える視点がないことにならないか。この点からも、地域住民に思いを十分に汲み取ることなく、再編整備計画を進めていると言えるのではないか。
- ・ 庄内町は福祉や子育てに熱心に取り組み、人口もあまり減少していない。現在、橋の整備などが進み、将来、旧平田町や旧松山町からの入学も期待できる。高校が設置されるのにふさわしい地域である。

○今後の再編整備の在り方について

(鶴岡市会場)

- ・ 田川地区の特色は、中学校卒業生の9割以上が地区内の高校等に進学することである。この特色を生かして再編整備を進めるためには、多様な選択肢をいかに残していくかも重要な課題である。
- ・ 県の再編整備の方向性として、どの程度の学級数・生徒数になったら、学級減

等を行うという基準があるのか。その基準に沿って再編整備を行った場合、多様な学科が維持できなくなる時期が来るという想定か。

(庄内町会場)

- ・ 今日の説明会については、県教委が、あらかじめ高校の統廃合などの見通しを持っていて、地域住民に説明をした、意見を聞いたという形をとるためのものではないのか。また、県教委は、検討委員会の考え方を十分に踏まえて再編整備計画をつくる意志があるのか。この地域説明会で出された意見は、今後の検討に反映されるのか。
- ・ 田川地区の県立高校の再編整備について、平成23年8月に検討委員会を設置し、平成24年6月までの約1年間で報告書をまとめるという進め方は期間が短く強引ではないか。もっと以前からの議論が必要ではないか。
- ・ 中間報告書について、地域の声が反映している内容ではない。地域の中学生や保護者へのアンケートや産業関係関係者からの意見聴取の結果が説明されたが、どの範囲までアンケートや意見聴取を行ったのか。今日の地域説明会に集まった人たちからは意見を聞いていないのではないか。
- ・ 説明の内容について、現在、田川地区に設置されている県立高校の学級数合計34学級が将来は、24学級程度になるだろうというシミュレーションの根拠は何か。また、現在1学年あたり3学級の高校が2学級になるだろうというシミュレーションの根拠は何か。仮にではあっても、こう書かれるとシミュレーションのまま現実になってしまうのではないか。少子化の進行への対応が必要であることは理解するが、乱暴な計画とを感じる。
- ・ 県では、事前に再編統合を進めて経費を削減する意図があって、入学定員を減らすという計画の大義名分を説明していると感じられる。
- ・ こうしたシミュレーションを示すということは、庄内総合高校は、3学級から2学級にするという県の計画があるのではないか。
- ・ 平成37年までの14年間の間に、庄内総合高校が魅力ある教育を行って、入学者数が増えた場合は、入学定員を今の3学級分から、5～6学級分に増えるということもあるのか。

○中高一貫教育校について

(庄内町会場)

- ・ このたびの県立高校再編整備計画に、中高一貫教育校の庄内地区への設置構想は、どのように盛り込まれるのか。また、中高一貫教育校の設置は、別の計画として進んでいるのか。
- ・ 中高一貫教育校の設置についての事務局の説明は、内陸地区は考えているが、庄内地区は考えていないと聞こえる。内陸地区に比べて、庄内地区に使う予算が少ないのではないか。庄内地区の具体的な進め方はないのか。

○特別支援教育について

(庄内町会場)

- ・ 特別な支援が必要な生徒への対応についての説明があったが、高校だからこそ個に応じた指導が必要ではないか。学習できる科目数が減るかもしれないが、小規模校こそ生徒にとってより良い教育環境であると考える。

4 参加者アンケートの概要

(1) 参加者数とアンケート回答数

	開催日時・場所	参加者数	回答数	回答率
鶴岡市 会場	2月6日(月) 鶴岡市中央公民館	58	33	57%
庄内町 会場	2月9日(木) 庄内町商工ふれあい会館コア・アルザ	55	32	58%
計		113	65	58%

(2) 参加者居住地

	鶴岡市	三川町	庄内町	酒田市	山形市	計
鶴岡市 会場	30	1	0	1	1	33
庄内町 会場	3	1	23	4	1	32

(3) 参加者種別(複数回答あり)

	小学生の 保護者	中学生の 保護者	高校生の 保護者	地域 住民	同窓生	教育 関係者	行政 関係者	その他	計
鶴岡市 会場	8	4	5	10	4	18	1	1	51
庄内町 会場	2	2	0	17	7	8	2	2	40
計	10	6	5	27	11	26	3	3	88

(4) 参加理由(複数回答あり)

	内容を知 りたい	意見を聞 きたい	意見を述 べたい	その他	計
鶴岡市 会場	31	13	1	0	45
庄内町 会場	24	11	3	0	38
計	55	24	4	0	83
割合※	66%	29%	5%	0%	

※割合は回答数の計に対する割合

(5) 説明の理解

	わかった	おおむね わかった	あまりわか らなかった	わからなか かった	無回答	計
鶴岡市 会場	13	18	2	0	0	33
庄内町 会場	6	19	4	2	1	32
計	19	37	6	2	1	65
割合	29%	57%	9%	3%	2%	

(6) 望ましい学校のタイプや学科について（自由記述）

○普通科

- ・ 男子生徒で普通科を希望する者への選択肢が少ない。共学化を進めてほしい。
- ・ あくまで進学対象でレベルアップを図る。
- ・ 鶴岡北高校の共学化によって鶴岡南高校と鶴岡中央高校の学力差のギャップを解消できることが望ましい。
- ・ 普通科については、（統合により）鶴岡北高校がカバーしている生徒の鶴岡南高校、鶴岡中央高校への移行で対応する。

○専門学科

- ・ 社会の評価に通じる内容、各種の資格取得のできる授業内容であること。建築士、電気主任技術者等の専門性をくずさないこと。
- ・ 農業科の現在の形での存続が望ましい。
- ・ 水産科・農業科は県を担う人材を育成するためにはなくてはならない存在である。
- ・ 新庄神室産業高校や村山産業高校（仮称）のような多様な考え方で再編整備
- ・ 庄内においては産業高校化は厳しい。（農業科については）庄内農業高校、置賜農業高校は、庄内・内陸の基幹校として単独校として残すほうが良い。

○総合学科

- ・ 他地区からの志願も視野に入れた総合学科の充実
- ・ 鶴岡中央高校を庄内総合高校へ集約する方向での再編整備を進めてほしい。
- ・ 庄内総合高校をなくさない方向で進めてほしい。
- ・ 庄内総合高校を閉校し、鶴岡中央高校へ一本化する。

○定時制・通信制

- ・ 昼間定時制は是非取り入れてほしい。

○特別支援教育について

- ・ 昼間定時制には特別支援教育のスペシャリストが多数必要だ。
- ・ 特別支援教育の充実をお願いしたい。特別支援を必要とする生徒の進路選択がとても難しい現状だ。

○その他

- ・ 看護科、福祉科（介護）の設置を希望する。
- ・ 体育科の設置を希望する。
- ・ 国際科（ロシア、韓国、中国語について学べる）の設置を希望する。
- ・ 周辺大都市（仙台、新潟）の高校と交流できる進学の意識向上を図る高校
- ・ 高大連携（東北公益文科大学、高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究等）のできる学校
- ・ 不登校生徒・中途退学の生徒を支援できる学校
- ・ 大学進学希望が高い状況から、普通科を中心に考えた上で、専門学科等を配置すべきだ。
- ・ 多様なニーズへの対応。将来を生きていこうと夢や希望を持ち、学び続けていこうとする人材を育てる高校教育
- ・ 高校の育成したい人材と、中学生の学びたいと思うことが一致している学校
- ・ 社会人として生きていく上で、実践力を身につけるような学科があればよい。総合学科では大まかすぎて、少しわかりにくい。
- ・ 田川地区の特質である多様性を維持する方策を立ててほしい。

- ・ 枠を決めてはめ込むのではなく、個々の可能性を拡大していけること。
- ・ 地域の産業政策・まちづくりへの対応など地域に密着した高校教育
- ・ 地域の産業を考えた科目等の開設
- ・ キャリア教育は重要だ。少人数であれば地域の教育力が使いやすいと考える。
- ・ 社会に出た際、役立つ力の育成が重要ではないか。
- ・ 鶴岡で学び、進学し、就職できるような学科や民間との協力・共同による学校づくり
- ・ 他地区からの入学、交通条件等を勘案して判断すべき。教員の数を維持し、少人数指導を望む。

(7) キャンパス制について（自由記述）

○肯定的な意見

- ・ 少子化にともない、既存の学校をいかに生かすかによってはキャンパス制も良いと思う。分校にとっては良い。
- ・ 統廃合はやる必要はない。キャンパス制を現状の学校の状況を踏まえて行うという点において概ね賛成だ。
- ・ 田川地区でも積極的に取り組む必要がある。
- ・ 施設の維持費はかかるが、教師が移動することにより幅広い学科が維持しやすい。
- ・ 6次産業化には商業が必要だが、庄内農業高校と加茂水産高校のキャンパス制により、加工分野での連携も可能だ。

○否定的な意見

- ・ 小規模校化によって生じる課題をキャンパス制により解決できるとは感じられない。
- ・ 小規模校同士のキャンパス制はやらないでほしい。
- ・ 卒業証書は形式的なものになり、価値は落ちないか。
- ・ 課題が多い。認めがたい。
- ・ 田川地区のキャンパスという日本語の趣旨がわからない。

○その他

- ・ 小規模校が分校になって募集停止となったら再編整備は進むと思われる。
- ・ 「将来の統合を視野に」という前提でないキャンパス制は考えられないか。
- ・ 説明を充分に行い、理解を得ながら進めるべきだ。
- ・ 1校に2学科ある場合に、それを分けるということなら理解できる。
- ・ 学生の意欲をそそるように願いたい。

(8) 再編整備の進め方について（自由記述）

○進め方全般について

- ・ 少子化は深刻だ。統廃合を含めて、どんどん進めてほしい。
- ・ 再編整備は、どの地区でも反対はある。県としてのビジョンをはっきりすべき。
- ・ 平成37年度までは具体的な再編整備はないのか。
- ・ 手順はきちんと踏んでいると思う。全体的に説明会への参加者の少なさが気になる。また、同窓会の動きはどうか。
- ・ 質的に低下するような再編整備は避けなければならない。単なる人気取りの学科の増員は否定する。

- ・ 新たな場所に総合学科高校を作るのではなく、財政面も考慮して、現在の高校校舎を利用すべきと考える。
- ・ 単なる行財政改革ではなく、新しい高校教育を創造してほしい。
- ・ 人がいなくなれば産業は衰退する。県として、どのような産業を維持発展しようとしているのかが不透明だ。専門学科を充実させるとともに、中学生までの段階で、地域の職業に対する教育が必要だ。

○地域住民の声を求める意見

- ・ 地域の理解を広げるために説明会を多く開催してほしい。
- ・ 6月の報告は早いのではないか。もっと地域の声を聞いてもらいたい。すぐに答えを割り算式で出すことは弱者切捨てになりかねない。歳月が必要だ。
- ・ 地域の実態に合わせて進めてもらいたい。地域住民や産業界の人々、同窓生の意見を充分取り入れてほしい。
- ・ 各々の学校の設立の必要性があった。その後の地域性を考慮した対応を望む。
- ・ 交通の利便性や地域住民の高校支援態勢を長い目で見てもらいたい。（小規模校化で）単に学科科目の選択幅が狭くなると強調しているが、高校時代は地域のあたたかな環境のもとで心ゆたかに育つ一面がある。

○検討地域の枠組みについて

- ・ 庄内地区を一つの地区として考えるべきだ。総合支庁単位で考えてほしい。酒田・鶴岡の中間地区には是非一つ高校を残してほしい。
- ・ 鉄道網上、最上地区からの進学も含め、庄内総合高校は重要な役割を担える。

○学校の配置について

- ・ 環境によっては交通の便が最優先になる。
- ・ 学校が地域に果たす役割を考えると市部優先の考えでなく、小規模校への配慮をしてほしい。市町村合併や地域間の距離などの現状についても考慮してほしい。

○教育現場の声を求める意見

- ・ 高校現場の先生方の考え方を是非知りたい。
- ・ 現在の私立高校2校の連携、共存も考慮した再編整備を希望する。

○その他

- ・ 再編整備を進めながらも最大の問題である少子化への対策が必要だ。中学校卒業予定者（子どもの数）を増やすための目標設定が必要だ。

「中間報告書」に係る地域関係者からの意見聴取の概要

1 趣 旨

田川地区の高校教育の在り方について（中間報告書）の記載内容についての意見を聴取し、田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会の協議における参考とする。

2 概 要

- (1) 対 象 地域関係者、有識者、産業界等関係者 17名
- (2) 聴取期間 平成24年5月28日（月）から6月15日（金）まで
- (3) 聴取方法 高校改革推進室職員が、対象となる方を訪問し意見を伺う。

3 おもな聴取事項

どのような高校再編が望ましいか（望ましい学校のタイプと再編整備の方向性）

4 意見聴取者

（五十音順、敬称略）

氏 名	役 職 名
阿 部 誠	三川町長
阿 部 武 敏	庄内町商工会 会長
阿 部 等	特定非営利活動法人公益のふるさと創り鶴岡 常務理事
池 田 定 志	庄内町教育委員会教育長
石 黒 慶 一	山形県歯科医師会 会長
井 上 馨	田川地区農業士会 会長
上 野 隆 一	株式会社ウエノ 代表取締役社長
榎 本 政 規	鶴岡市長
小野木 覚	出羽商工会 会長
佐 藤 勝 則	山形県漁業士会 会長
菅 原 一 浩	鶴岡商工会議所 専務理事
鈴 木 孝 純	三川町教育委員会教育長
土 門 陽 吉	和順館高等学校長
中 目 千 之	前鶴岡地区医師会 会長
難 波 信 昭	鶴岡市教育委員会教育長
原 田 眞 樹	庄内町長
本 田 淳	庄内教育事務所長

5 意見の概要

(1) 普通科について

○共学化を求める意見

- ・ 男子生徒の保護者を中心に、普通科に入れる枠が少ないとの意見がある。将来的には市内普通科3校の鶴岡南高校、鶴岡北高校、鶴岡中央高校の普通科のいずれかを統合する方向ではないか。
- ・ 鶴岡南高校、鶴岡北高校には、共学化によって、より高いレベルの大学への進学率を高める役割を果たしてもらいたい。
- ・ 鶴岡中央高校が伸びてきている印象だ。共学化により、鶴岡北高校の活性化が期待できる。

○統合を求める意見

- ・ 普通科については、鶴岡南高校と鶴岡北高校を統合し、大学進学等の指導を充実させてはどうか。両校の校舎間の距離は近いので、両校舎を活用してもよいの

ではないか。

- ・ 普通科については、鶴岡南高校と鶴岡北高校を統合することで、学校規模を確保し、切磋琢磨できる環境を維持することが必要だ。

(2) 専門学科について

○単独配置を求める意見

- ・ 地元では、鶴岡工業高校の評価が高く、このまま残す方向でよい。また、鶴岡工業高等専門学校も同様に地元の評価が高い。
- ・ 鶴岡工業高校については、（田川地区にない）商業科と一緒にしたような高校を一つ整備すべきだ。
- ・ 鶴岡工業高校は定員割れをおこしていない。そのままにしてはどうか。

○専門学科間の連携・統合を求める意見

- ・ 置賜農業高校は農業の6次産業化に向けた取り組みで、注目を集めている。庄内農業高校も、専門高校としての特色付けをし、6次産業化に対応させることが重要だ。庄内農業高校と加茂水産高校を統合したほうがよい。加茂水産高校の水産加工分野の特長も生かした専門高校にし、加茂水産高校は加茂校舎として、海洋実習で活用する。加工部分は農業と水産を一緒にして6次産業化に対応させてはどうか。
- ・ 小規模校の統合は考えていかなければならない。実習場所の問題はあるが、農業と水産を一緒にしてもよいのではないか。加茂水産高校には、普通の学校では体験できない良さもある。
- ・ 農業高校でも農業後継者が多く学んでいるわけではない。6次産業化への転機として、水産業と一緒にした産業高校にしてはどうか。単独校としての存続は難しくても水産科は一つ必要と考えている。ただし、栽培漁業や加茂水族館との関係もあり、設置場所が課題だ。

○総合学科と専門学科の連携・統合を求める意見

- ・ 学科の特殊性を生かしながら、加茂水産高校、庄内農業高校、庄内総合高校を一つにし、学校本体は一つで、実習でそれぞれの校舎を利用するの形にできないか。
- ・ 小規模校化が懸念される農業科と水産科の統合は考えなければならぬ。総合学科との関わりで何とかできないか。
- ・ 加茂水産高校と庄内農業高校は庄内総合高校に統合し、1年次は庄内総合高校で教養を学習し、2年次以降、加茂と藤島のそれぞれの校舎で専門の学習と実習を行ってはどうか。

○複合型専門高校への統合についての意見

- ・ 専門学科について、農業科・工業科・水産科を複合型で一つにするのは難しいだろう。多くの学校を1校にするような統合は鶴岡の風土には合わない。
- ・ 酒田光陵高校は大規模な統合であったが、今後、検証してもらいたい。

○その他の意見

- ・ 高い専門性の維持と言うが、専門教育を3年で完成させることは困難ではないか。職業というより社会人力をつける教育が求められるのではないか。
- ・ 専門高校出身者には即戦力が期待される。学力と社会力の両方を身に付け、18歳で十分大人になれる能力を身につけさせることが大事だ。
- ・ 高校段階では幅広く知識を与えて、もっと上の段階で専門知識を与えたほうがよいのではないか。高校は人間性をはじめ、さまざまな場面で生きる知識や耐久力、

挑戦力を与えられる時期だ。

- ・ 農業は他業種と比較しても収入面でつりあっていない。農業高校の存続の前に、国の農業政策の見直しが必要ではないか。
- ・ 水産業も鮮魚だけでは値が安く、燃料費の高騰も相まって、やっていけないのが現状である。

(3) 総合学科について

○総合学科の評価

- ・ 3年間で可能かという課題はあるが、1年次では産業や社会の仕組みを学ばせることで、その後の（職業選択につながる）学科や分野を選択する能力をできるだけ増やした方がよい。総合学科のように、2年次以降、農業、工業、水産と分野（系列）に分かれる仕組みがよいのではないか。
- ・ 中学3年生の段階で、自分の進路を見極める判断力があるかは疑問だ。高校に入ってから、進路希望を変更できる緩やかな仕組みがあればその人の能力をもっと生かせる。この点でも総合学科の仕組みはよいと思っている。
- ・ 総合学科については、生徒の将来の職業観は広がっているという印象だ。鶴岡中央高校のカリキュラム（系列）は、家政科学系列、社会福祉系列、普通科もあり弾力性がある。庄内総合高校は余目高校時代に比べてずっとよくなったと住民は思っている。田川だけでなく、酒田からも生徒が集まっているという認識はある。
- ・ 酒田からも交通の利便性がある庄内総合高校には特殊性のある学科を設置すべきだ。看護・介護（山辺高校のような）学科を置いて学科を特化することで、最上地区からも生徒を集めることができる。
- ・ 鶴岡中央高校はシルクガールズや慶應義塾大学先端生命科学研究所との高大連携など面白いことをやっている。学校に魅力づくりがないと生徒が集まらない。高大連携でも、生徒の意欲が高く、この点でも高い評価を得られているようだ。
- ・ 総合学科をもつ庄内総合高校は、地域に密着している。また、鶴岡中央高校の地元の評価も高い。

(4) 定時制・通信制教育について

○昼間定時制の設置を求める意見

- ・ 庄内地域内のどの中学校にも集団生活に馴染めない生徒や学び直しを必要とする生徒がいる。アンケート結果を見ても、そのような生徒に対応できる学校へのニーズは高い。
- ・ 昼間定時制を設置すると、生徒の選択肢が拡大することになる。定時制と通信制は学習スタイルが違うので競合はないと思う。
- ・ 山添校を昼間定時制にということも考えられる。鶴岡、酒田の両地域からの通学という点では、庄内総合高校がその役割を果たす可能性もあるのではないか。

(5) 特別支援教育の充実について

○特別支援教育の充実を求める意見

- ・ 特別支援が必要な生徒は微妙に増えている。そのような生徒が、そのまま高校に進学している。特別支援教育に対応した学校を庄内に一つしっかり作っておくべきだ。
- ・ 発達障がいの子どもの数が増えている現状があり、受け皿は絶対に必要だ。鶴岡高

等養護学校は定員が16名と少ない。

(6) 地域活性化・町づくりの視点での高校の位置づけ

○高校がなくなると地域が衰退するなど地域活力に影響するという意見

- ・ 町の活性化にも高校は絶対に欠かせない。町の事業にも庄内総合高校がよく参画してくれている。県立高校だが、町が何を支援できるかに発想が変わってきている。
- ・ 高校生が魅力を感じるまちづくりが町の活性化につながる。新しいまちづくりの中核として庄内総合学校を位置づけようとしている。高校がなくなったら本当に寂しい町になると危機感を抱いている。
- ・ 高校の存在は、この地域を生かすかどうかに大きく関わっている。地域経済の活性化の視点だけでなく、人材育成の観点もある。

○必ずしも地域活力には影響しないという意見

- ・ 地域から学校がなくなると、地域が廃れるとは思わない。地域住民の努力次第で、地域は盛り上げられる。

(7) 高校の配置について

○高校の集中配置は好ましくないとの意見

- ・ 学校が特徴を持てば人が集まる。庄内総合高校には、地元が3割、酒田・飽海地区から4割の生徒が集まっている。再編整備は庄内全体で考えるべきだ。酒田と鶴岡の二極集中でいいのか。交通の利便性や立地を考えても、庄内町に高校が一つくらいあってもよいのではないか。
- ・ 統廃合は必要だが、社会や地域（住民）もすべて発展する方向での再編整備をお願いしたい。ほとんどの高校が鶴岡市内へ一極集中するのは望ましくない。地域バランスや交通のアクセスも大事だ。羽越本線沿いの藤島地区、庄内町もある。

○通学の利便性からも分散配置には否定的な意見

- ・ 通学について、現状では家族の送迎に頼っている生徒がほとんどである。鶴岡市内に高校がある方がよい。設置地域があまり分散すると送迎等が困難である。
- ・ 交通の利便性が低い学校は統廃合の対象となるのもやむを得ないのではないか。
- ・ 中学生と保護者の希望にずれがある。子どもたちにとっては、魅力ある学校を選ぶはずだ。地元への設置にこだわる必要はないのではないか。

(8) 小規模校化への対応について

○ある程度の学校規模が必要との視点から、統合を進めるべきだとの意見

- ・ 統合を縮小（マイナス）の方向だけでなく、プラスの方向で示さないといけない。酒田光陵高校のように、このぐらいの規模ならこう良くなったと言えるようにしたい。新しいものをつくるという前向きな視点をいかに持つかが大事だ。
- ・ 希望的な観測だけでなく、実態を見ていくべきだ。小規模校を統廃合するということは見捨てることではない。
- ・ 生徒の人口が減り、各校の規模が小さくなることで学校の活力がなくなる。複式学級のような状況はよくないというのは若い保護者はわかっている。

○新たな小規模校の在り方について研究を求める意見

- ・ 小規模校を実習校舎化した場合、本当に学校運営ができるかどうか検討してほしい。部活動、実習の実施やスクールバスの利用、農業科、水産科の場合、本校と実習校舎への登校頻度などについても研究してほしい。

- ・ 専門学科について、農業、工業、水産業の複合高校の本校を鶴岡市内に持って行って今ある機材、実習施設も活用できるかが課題だ。
- ・ 今後、少子化に伴い、単に統合すればよいのではない。距離的な問題もあるのではないか。例えば、加茂水産高校を実習校舎として活用していくことはできるのか。

○小規模校にも利点があるとの意見

- ・ 学校規模に関して、大きいことは本当にいいことか。小規模校だからこそ、教師と生徒の一体感や、一人ひとりの個性を伸ばせる良い面もある。

山形県立高等学校キャンパス制設置要綱

第1条（目的）

この要綱は、1学年1～3学級の高校（以下「小規模校」という）が、将来の統合を視野に、地域の協力の下、近隣の高校と連携・交流することにより、適正規模の高校に準じた教育環境を確保する制度（以下「キャンパス制」という）に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

第2条（対象校）

- (1) 1学年1学級規模の高校は、原則対象とする。ただし、近隣の高校との距離が遠く、連携・交流が困難な場合は対象外とする。
- (2) 1学年2、3学級規模の高校については、地区ごとの検討委員会等による検討を踏まえ、導入を進める。

第3条（導入条件）

小規模校が近隣の高校とキャンパス制を組み、両校あわせて適正規模になること。

第4条（導入方法）

- (1) 県立高校教育改革実施計画の年次計画で、導入校及び導入時期を示す。
- (2) 導入に当たっては、地域の理解と協力を得るとともに、教育環境の改善に向けた取組みを自律的に行うことを主要な目的として、当該校の校長を初めとする教職員等による運営準備委員会を設置し、2年を目途に導入する。

第5条（運営委員会・評価委員会の設置）

キャンパス制の実施に当たっては、連携・交流の円滑な推進に必要な事項を協議するため、運営委員会及び評価委員会を設置する。

(1) 運営委員会について

- ア 連携・交流の内容及び円滑かつ効果的な運営に関することについて協議し、連携・交流の充実に向けて必要な業務を行う。
- イ 運営委員会は、当該校の校長、教頭及び校長が指名する教職員で構成する。
- ウ 事務を処理するため、一方の高校に事務局を置く。

(2) 評価委員会について

- ア 連携・交流の成果について評価し、連携・交流の改善に向けて必要な業務を行う。
- イ 評価委員会は、校長が、学校や地域の実情に応じて保護者や地域の代表者等、適任と判断した者で構成する。
- ウ 事務を処理するため、一方の高校に事務局を置く。

第6条（実施計画及び実施報告の提出）

運営委員会の事務局校の校長は、連携する高校の校長と十分協議し、次により実施計画及び実施報告を教育長に提出する。

- (1) 毎年度5月末までに、実施計画書を提出する。
- (2) 毎年度3月末までに、実施報告書に評価委員会の評価結果を添えて提出する。

第7条（連携・交流のあり方）

- (1) 生徒の多様な進路の実現を図るため、出張授業により選択科目の充実や習熟度別授業、TT等、教育課程上の教育環境を確保する。
- (2) 異なる環境で学ぶ生徒同士が交流を通して視野を広げ、豊かな人間性を育む。
- (3) 連携・交流によって教員の資質向上を図り、魅力ある学校づくりを推進する。
- (4) 地域の教育資源を活用し、地域に根ざした学校づくりを推進する。
- (5) 具体的な連携・交流については、それぞれの高校の特色が生かされるよう、運営準備委員会及び運営委員会で協議し決定する。

(附則) この要綱は、平成22年2月17日から施行する。

<お問い合わせ>

山形県教育庁高校教育課高校改革推進室
〒990-8570 山形市松波二丁目8-1
TEL 023(630)2493 FAX 023(630)2774
E-Mail ykokokaikaku@pref.yamagata.jp

※ 田川地区の県立高校の再編に関する情報については、
県ホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kyoiku/700013>